

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年7月1日  
(第31期) 至 平成23年6月30日

株式会社ドン・キホーテ

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

(E03280)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 仕入及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	29
(4) ライツプランの内容	29
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(6) 所有者別状況	31
(7) 大株主の状況	32
(8) 議決権の状況	34
(9) ストックオプション制度の内容	35
2. 自己株式の取得等の状況	37
3. 配当政策	38
4. 株価の推移	38
5. 役員の状況	39
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	44
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
(1) 連結財務諸表	51
(2) その他	119
2. 財務諸表等	120
(1) 財務諸表	120
(2) 主な資産及び負債の内容	148
(3) その他	150
第6 提出会社の株式事務の概要	151
第7 提出会社の参考情報	152
1. 提出会社の親会社等の情報	152
2. その他の参考情報	152
第二部 提出会社の保証会社等の情報	153
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月27日
【事業年度】	第31期（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成沢 潤治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高	百万円	300,660	404,924	480,856	487,571	507,661
経常利益	百万円	15,774	17,204	15,989	21,109	25,138
当期純利益	百万円	10,638	9,303	8,554	10,238	12,663
包括利益	百万円	—	—	—	—	11,844
純資産額	百万円	82,470	84,625	89,972	106,760	125,242
総資産額	百万円	209,865	276,288	297,527	302,029	341,300
1株当たり純資産額	円	1,146.07	1,200.46	1,284.15	1,460.81	1,604.65
1株当たり当期純利益	円	148.89	130.78	123.69	147.35	167.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	138.32	122.00	123.69	137.64	164.34
自己資本比率	%	39.2	30.0	29.9	34.9	36.2
自己資本利益率	%	13.7	11.3	10.0	10.5	11.1
株価収益率	倍	16.59	14.86	14.98	16.19	16.64
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,811	7,788	19,513	18,885	26,029
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△24,924	△38,960	△29,855	△16,497	△44,789
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,487	31,368	14,316	△5,475	7,274
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	38,164	38,086	42,040	38,911	26,875
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,880 [4,992]	4,310 [10,661]	4,391 [9,907]	4,061 [9,385]	4,164 [10,016]

(注) 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高	百万円	272,915	290,779	307,997	326,708	346,559
経常利益	百万円	14,910	15,420	13,748	16,679	19,525
当期純利益	百万円	10,239	8,701	7,378	7,528	9,060
資本金	百万円	14,819	14,977	14,977	15,049	19,561
発行済株式総数	千株	71,845	72,022	72,022	72,095	77,031
純資産額	百万円	80,648	82,471	87,619	101,416	117,493
総資産額	百万円	194,918	232,840	264,198	269,938	277,882
1株当たり純資産額	円	1,123.73	1,193.75	1,266.52	1,406.71	1,525.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	23.00 (10.00)	25.00 (10.00)	28.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	円	143.30	122.32	106.68	108.34	120.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	133.13	114.10	106.68	101.20	117.58
自己資本比率	%	41.4	35.4	33.2	37.6	42.3
自己資本利益率	%	13.4	10.7	8.7	8.0	7.7
株価収益率	倍	17.24	15.88	17.37	22.02	23.26
配当性向	%	14.0	18.0	21.6	23.1	23.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,027 [4,295]	2,293 [4,773]	2,564 [5,962]	2,452 [5,248]	2,455 [5,683]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日用雑貨品等の卸売販売及び小売販売を目的として、株式会社ジャスト（現・株式会社ドン・キホーテ）を東京都杉並区桃井四丁目4番19号に資本金3百万円で設立
昭和57年6月	卸売事業の拡大強化を図るため、主たる事業形態を卸売業へ変更
7月	本店を埼玉県新座市栗原一丁目6番8号に移転
平成元年2月	本店を東京都府中市八幡宿北7782番地5（現・東京都府中市緑町二丁目6番地の3）に移転
3月	消費者に良い品をより安く販売するため、東京都府中市にドン・キホーテ府中店を1号店として開設し、主たる事業形態を卸売業から小売業へ変更
平成4年11月	POS（販売時点情報管理）システムを導入
平成5年7月	EOS（電子発注システム）を導入
平成7年3月	本部（本社機能）を東京都府中市若松町四丁目3番地に移転
6月	マーチャンダイジング強化を図るため、株式会社リーダーの株式取得
9月	商号を株式会社ドン・キホーテに変更
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	本店を東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号に移転
平成10年3月	ドン・キホーテ葛西店及び環八世田谷店開設により、当社店舗数10店を達成
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年11月	テナント管理事業を営むことを目的として、株式会社パウ・クリエーション（現・連結子会社（平成21年7月1日付で日本商業施設㈱に商号変更））を設立
平成14年6月	ドン・キホーテ久留米店開設により、当社店舗数50店を達成
平成16年2月	携帯電話の新規加入・機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を営むことを目的として、株式会社ドンキ情報館（現・連結子会社）を設立
4月	「Club Donpen Card」発行開始
9月	株式会社ドン・キホーテグループ等の店舗開発及び不動産事業を行うことを目的として、株式会社ディワン（現・連結子会社）を設立
11月	ピカソ港南台店開設により、当社店舗数100店舗達成
平成17年1月	システム開発及びインターネットを利用した総合サービスの提供等を行うことを目的として、株式会社ドンキコム（現・連結子会社（平成19年8月1日付で株式会社リアリットに商号変更））を設立
平成18年2月	株式会社ダイエーより、THE DAI'EI(USA), INC.（現・Don Quijote (USA) Co., Ltd.）及び Oriental Seafoods, Inc. の全株式を取得し子会社化
9月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に移転
平成19年1月	ドイツ株式会社及びDIYプロモーション株式会社の全株式を取得し子会社化
平成19年10月	株式会社長崎屋及び同子会社7社を取得し子会社化したことにより、当社グループ店舗数200店舗達成
平成20年10月	ビッグワン株式会社の全株式を取得し子会社化
平成21年7月	ビッグワン株式会社を吸収合併
9月	本店を東京都目黒区青葉台二丁目19番10号に移転
10月	プライベートブランド「情熱価格」の販売を開始
平成23年1月	株式会社フィデックの第三者割当増資を引受けたことにより、同社及び同子会社3社を子会社化

### 3【事業の内容】

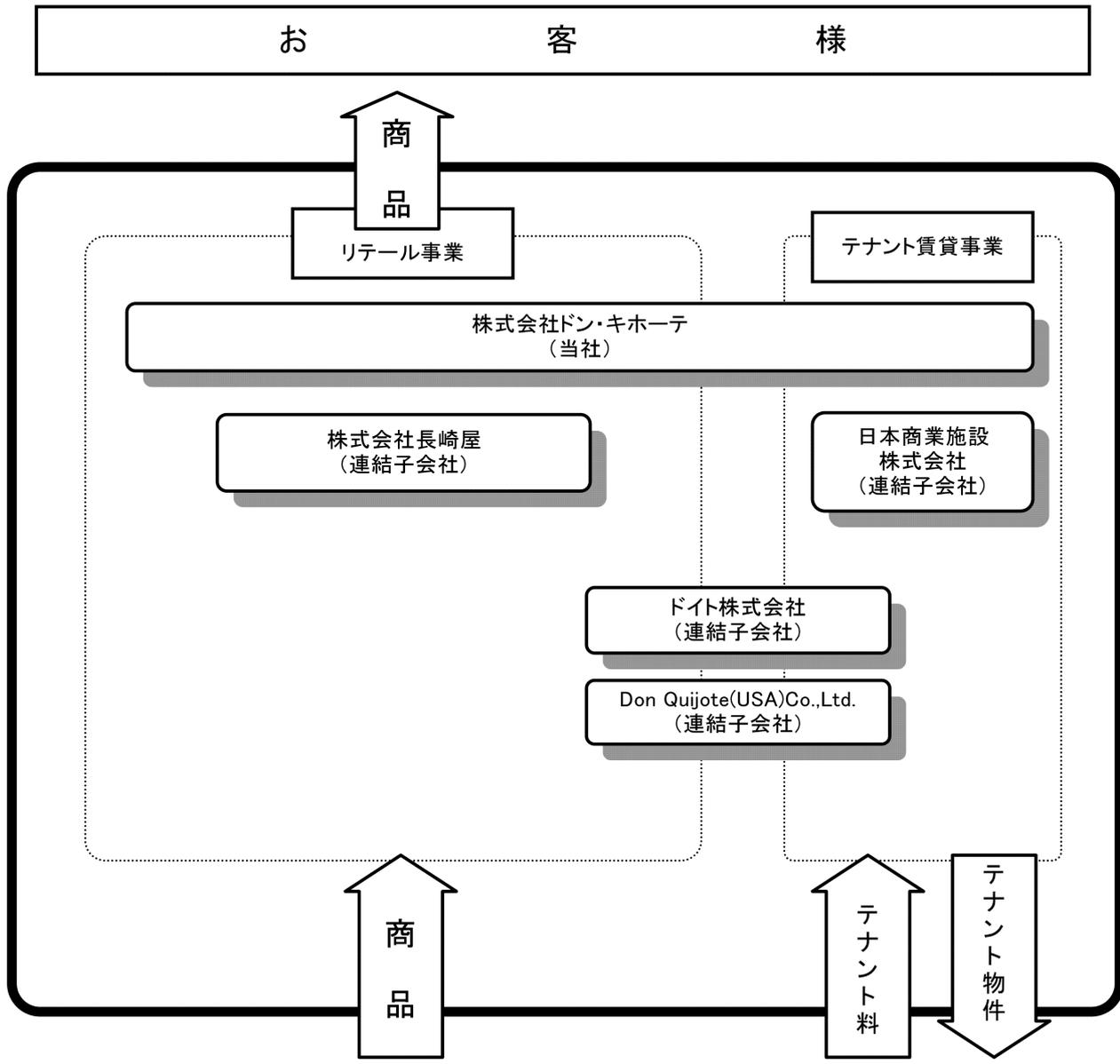
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社22社、非連結子会社9社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社により構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	事業内容
リテール事業	当社 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト(株) (株)長崎屋	家電製品、日用雑貨品、衣料、食品、住居関連商品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」としてチェーン展開による小売業を営んでおります。
テナント賃貸事業	日本商業施設(株)	複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。 また、当該テナントの管理を営んでおります。
	当社 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. ドイト(株)	店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。
その他事業	(株)ドンキ情報館	携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。
	(株)ディワン	当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。
	(株)リアリット	店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。
	(株)フィデック	売掛債権の早期買取を行う金融サービス及び支払業務のアウトソーシングサービスを行っております。

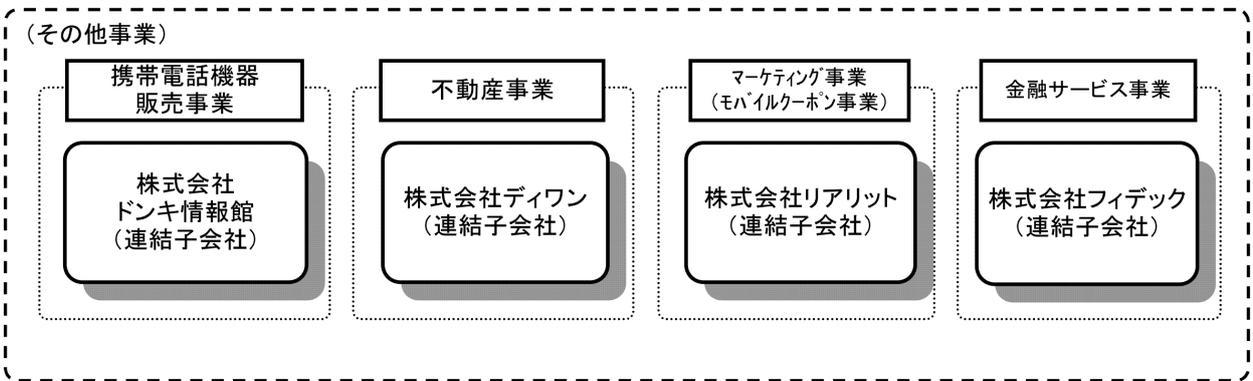
※注 (株)フィデックは、当社が第三者割当増資を引き受けたことにより、連結区分が持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

その他連結子会社	14社
その他非連結子会社	9社
持分法適用関連会社	1社
持分法非適用関連会社	2社



一般メーカー・卸売業者

テナント賃借人



その他連結子会社	14社
その他非連結子会社	9社
持分法適用関連会社	1社
持分法非適用関連会社	2社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱長崎屋 (注) 2. 3	東京都目黒区	4,000	リテール事業	100.0	1. 当社より商品を仕入れ、販売しております。 2. 資金援助あり。 3. 役員の兼任あり。
ドイト㈱	埼玉県さいたま市中央区	1,000	リテール事業 テナント賃貸事業	100.0	1. 当社より商品を仕入れ、販売しております。 2. 当社に店舗の一部を賃貸しております。 3. 当社の建物の一部を賃借しております。 4. 役員の兼任あり。
Don Quijote (USA) Co., Ltd. (注) 2	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA	92百万USドル	リテール事業 テナント賃貸事業	100.0	役員の兼任あり。
日本商業施設㈱	東京都江戸川区	100	テナント賃貸事業	100.0	1. 当社の建物の一部を賃借しております。 2. 当社に店舗の一部を賃貸しております。 3. 資金援助あり。 4. 役員の兼任あり。
㈱ドンキ情報館	東京都江東区	180	その他事業	51.0	1. 当社の建物の一部を賃借しております。 2. 資金援助あり。 3. 役員の兼任あり。
㈱ディワン	東京都目黒区	48	その他事業	100.0	1. 当社の店舗開発に係わる業務をしております。 2. 当社の建物の一部を賃借しております。 3. 役員の兼任あり。
㈱リアリット (注) 4. 5	東京都江戸川区	560	その他事業	5.4 [76.4]	1. 当社の販促システムに係わる業務をしております。 2. 当社の建物の一部を賃借しております。 3. 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱フィデック (注) 2. 5. 7	千葉県市川市	4,769	その他事業	48.6 [2.3]	1. 当社より業務の一部をアウトソーシングしております。 2. 役員の兼務あり。
KoigakuboSC特定目的会社 (注) 2. 6	東京都目黒区	7,437	テナント賃貸事業	100.0 (100.0)	—
その他13社					

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会	東京都港区	499	アニメーション作品(銀河鉄道物語Ⅱ)の製作	21.1	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱長崎屋については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,243億77百万円
	(2) 経常利益	8億38百万円
	(3) 当期純利益	6億47百万円
	(4) 純資産額	299億54百万円
	(5) 総資産額	628億72百万円

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

5. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

6. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

7. 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
リテール事業	3,779 (9,848)
テナント賃貸事業	145 (147)
その他事業	240 (21)
合計	4,164 (10,016)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,455 (5,683)	31.6	5.1	4,925,559

セグメントの名称	従業員数 (人)
リテール事業	2,455 (5,683)
テナント賃貸事業	— (—)
合計	2,455 (5,683)

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3. 提出会社におけるテナント賃貸事業については、子会社へ業務委託しているため該当事項はありません。

### (3) 労働組合の状況

1. 当社は、労働組合は結成されておられません。
2. 連結子会社

(株)長崎屋の労働組合は、昭和44年に結成され長崎屋労働組合と称し、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。平成23年6月30日現在の組合員数は、3,228名（うち臨時雇用者数は2,805名）であります。

3. 労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした外需の牽引や経済政策効果などを背景に、緩やかな回復基調を描いていましたが、これらに対する一巡感と反動により、年度半ばにかけて、徐々に「踊り場」を迎えた状態になっていました。

その一方で、消費マインドの改善や企業景況感の好転などもあって、次年度にかけて着実な景気拡大が期待されていましたが、「東日本大震災」の発生を機に様相は一変し、国内経済は先行き不透明な状況となってしまいました。

小売業界におきましては、景況感の改善傾向に連れて、徐々に持ち直す兆しが見えてきた矢先の大震災と原発事故の発生は、サプライチェーンの再構築や危機管理体制の強化など、新たな課題を提起させることになりましたが、顧客ニーズに迅速で柔軟な対応ができた企業の支持率が、ますます高まる状況になってまいりました。

このような状況の中で、当社は「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを常に進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営実現のため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの行動や嗜好の変化にあわせて、買い回り品はもとより、食料品や日用雑貨品といった最寄品に至るまで、品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格提案を行うことにより、お客さま支持率を高めてまいりました。

さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び店舗改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成22年7月から平成23年6月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に7店舗（東京都ドン・キホーテ池袋東口駅前店、同等々力店、同荻窪駅前店、ドイト恋ヶ窪店、神奈川県一同相模原本店、埼玉県ドン・キホーテ大宮東口店、MEGAドン・キホーテ草加店）、東北地方に2店舗（宮城県ドイト仙台若林店、福島県一同ラパークいわき店）、近畿地方に4店舗（大阪府ドン・キホーテ高槻店、同梅田店、京都府MEGAドン・キホーテ宇治店、兵庫県一同神戸本店）及び中部地方に1店舗（岐阜県ドン・キホーテ柳ヶ瀬店）を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、6店舗（ドン・キホーテ東名相模原店、ピカソ本八幡店、長崎屋瀬名店、同上大岡店、MEGAドン・キホーテ町田店、Don Quijote(USA)カイルア店）を閉店いたしました。なお、会員制ホールセールクラブの実験店として、平成22年9月に大阪府で開店したダブルアール岸和田店を平成23年1月に閉店いたしました。

この結果、平成23年6月末時点における当社グループの店舗数は、228店舗（平成22年6月末時点 220店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高	5,076億61百万円（前期比 4.1%増）
営業利益	253億36百万円（前期比 20.3%増）
経常利益	251億38百万円（前期比 19.1%増）
当期純利益	126億63百万円（前期比 23.7%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### (リテール事業)

当連結会計年度の売上高は、前期と比較し205億12百万円増加して、4,878億75百万円(前期比4.4%増)、営業利益は198億21百万円(前期比21.0%増)となりました。これは、景気動向を反映して消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格施策を講じた「食品」、「日用雑貨品」及び「家電製品」が牽引したことが主な要因であります。

#### (テナント賃貸事業)

当連結会計年度の売上高は、前期と比較し65百万円減少して、156億69百万円(前期比0.4%減)、営業利益は44億85百万円(前期比3.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120億36百万円減少し、268億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ71億44百万円増加し、260億29百万円となりました。これは、純利益の計上及び減価償却費の計上といった増加要因があった一方、新規出店や業態転換に伴う棚卸資産の増加といった減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ282億92百万円増加し、447億89百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、72億74百万円（前年同期は54億75百万円の使用）となりました。これは、社債の発行、長期借入金の増加等によります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
<b>リテール事業</b>	<b>377,494</b>	<b>105.0</b>
家電製品	44,406	105.0
日用雑貨品	82,843	107.7
食品	120,629	103.2
時計・ファッション用品	77,481	102.5
スポーツ・レジャー用品	19,485	109.1
D I Y用品	12,821	119.1
海外	11,003	87.1
その他	8,826	133.3
<b>その他事業</b>	<b>776</b>	<b>83.7</b>
<b>合 計</b>	<b>378,270</b>	<b>104.9</b>

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、セグメントの区分方法等を変更しております。前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えて計算しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
<b>リテール事業</b>	<b>487,875</b>	<b>104.4</b>
家電製品	56,210	108.5
日用雑貨品	108,691	108.7
食品	143,569	103.5
時計・ファッション用品	107,833	99.6
スポーツ・レジャー用品	29,564	110.2
D I Y用品	16,668	104.1
海外	15,226	89.7
その他	10,114	115.9
<b>テナント賃貸事業</b>	<b>15,669</b>	<b>99.6</b>
<b>その他事業</b>	<b>4,117</b>	<b>92.0</b>
<b>合 計</b>	<b>507,661</b>	<b>104.1</b>

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、セグメントの区分方法等を変更しております。前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えて計算しております。

## (3) リテール事業の地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
北海道	35,877	100.4
青森県	5,227	111.7
宮城県	7,610	99.7
秋田県	3,054	117.3
福島県	6,305	99.9
茨城県	11,153	111.3
栃木県	8,146	114.1
群馬県	8,721	102.4
埼玉県	44,929	111.0
千葉県	33,026	107.6
東京都	102,127	104.7
神奈川県	47,212	100.1
新潟県	5,098	90.5
富山県	1,870	109.7
石川県	6,156	107.5
山梨県	3,242	105.7
長野県	7,021	101.5
岐阜県	2,957	134.8
静岡県	12,022	104.8
愛知県	24,026	103.7
三重県	2,097	108.6
滋賀県	2,513	114.0
京都府	2,996	120.5
大阪府	37,235	99.7
兵庫県	10,841	111.7
奈良県	1,963	100.0
和歌山県	1,380	110.7
岡山県	3,501	110.8
広島県	4,862	107.4
山口県	1,157	110.5
香川県	2,379	110.2
愛媛県	2,650	111.3
高知県	110	—
福岡県	12,155	102.4
佐賀県	1,999	109.1
長崎県	1,688	108.3
熊本県	3,237	104.8
大分県	2,176	102.8
宮崎県	1,931	145.4
海外	15,226	89.7
合計	487,875	104.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、セグメントの区分方法等を変更しております。前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えて計算しております。

(4) リテール事業の単位当たり売上高

項目		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)		487,875	104.4
1 m <sup>2</sup> 当たり売上高	売場面積 (期中平均) (m <sup>2</sup> )	613,435	104.8
	1 m <sup>2</sup> 当たり年間売上高 (百万円)	0.8	99.6
1 人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人)	13,142	102.1
	1 人当たり年間売上高 (百万円)	37.1	102.3

(注) 1. 従業員数は、臨時従業員（1人1日8時間換算）を含めて表示しております。

2. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、セグメントの区分方法等を変更しております。前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えて計算しております。

### 3【対処すべき課題】

個人消費の低迷や企業間競争の激化という状況が続く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の企業努力を重ねてまいりる所存であります。

#### ①環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティア活動はもとより、地域コミュニティーとの対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいりる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこその地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、産学協同による空調、節電システムでCO<sub>2</sub>削減のモデル店舗開発を行うなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいりる所存であります。

#### ②新たな業態創造への挑戦

##### イ. 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者ニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは時代の要請に応じて、画一化・標準化されたルールにとらわれることなく、お客さま視点に立った商品構成の絶えざる見直しと提案を機動的に行ってまいります。

また、お客さまの声を基に企画推進するプライベートブランド商品の開発を促進してまいります。

##### ロ. 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態として独自のビジネスモデルを展開する「ドン・キホーテ（標準売場面積1,000～2,000㎡）」を中核に、「ビッグ・ドンキ（同2,000㎡超）」と「スモール・ドンキ（同1,000㎡未満）」の3タイプで、さらなるネットワーク拡大を予定しております。

また、ファミリー向けの総合ディスカウントストア業態として、新たなビジネスモデルを構築しながら、その展開を開始した「MEGAドン・キホーテ」を進化させて、標準型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

##### ハ. 後方支援システムの稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客さま一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を促進したことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、ひいては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

肥沃なナイトマーケットを先駆的、かつ柔軟に開拓した当社グループは、引き続き、顧客満足度の高い魅力的な店舗作りを推進し、高い競争優位性を発揮してまいります。

そのうえで、以上の項目を重点的な課題として取り組み、より一層、株主価値の高い企業となるべく、全力を傾注して邁進する所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年9月27日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

##### ①店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を促進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

##### ②輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪に所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

##### ③マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

##### ④消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

##### ⑤法的規制

大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

##### ⑥資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

##### ⑦個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩M&Aによる事業拡大について

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施してまいりました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。また、様々な要因によりシナジー効果を発揮できない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪新株予約権（ストックオプション）について

当社は、当社及び当社の子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブを付与しております。現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、平成18年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫店舗閉鎖損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を図る計画であります。出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、経営努力による売上拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としております。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬為替リスクについて

当社は、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれております。一般的に円高になれば、仕入価格は逡減傾向になり、円安になれば逡増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは為替予約を行い為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

⑭自然災害について

大規模地震や台風等の自然災害が発生した場合、店舗設備等の復旧費用や営業休止期間の発生、商品の物流・配送等に支障が出る可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※ これらのほかに訴訟等の法的手続きの対象となるリスクや法令・規制等の改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

### ㈱フィデックとの業務・資本提携について

当社は平成22年10月15日開催の取締役会において、㈱フィデックとの業務・資本提携に関する新合意書の締結を行うことを決議し、同日付で当該合意書を締結いたしました。

#### (1) 業務・資本提携の目的

当社は、㈱フィデックと平成21年4月27日に締結した業務・資本提携に関する基本合意書に基づき、㈱フィデックの経営の支援に当たって参りました。

㈱フィデックは、㈱フィデックの平成23年3月期第2四半期決算において、不良債権の一部譲渡に伴う特別損失の計上、回収が懸念される債権の貸倒引当金の追加計上ならびに固定資産の時価評価による減損損失の計上により、約27億円の損失を計上することになりました。かかる事態を受け、当社は、㈱フィデックの債務超過懸念を一掃するために、㈱フィデックと、平成22年10月15日に「業務・資本提携に関する新合意書」を締結いたしました。

㈱フィデックは、当社グループにおいて欠かすことの出来ない存在になっております。㈱フィデックの主要事業であります「FPS（IHC.Fダイレクト）」は、従来当社内で行っていた買掛金管理事務及びシステム運営をアウトソースした上で、㈱フィデックが当社の買掛金を確定し、その上で当社の仕入先の要望に応じて、仕入先の売掛金債権を㈱フィデックが買い取り、仕入先の売掛金を現金化するサービスであります。㈱フィデックのFPS事業は、当社の仕入先に支持をいただいております、その利用率は、当社の仕入先の約30%にものぼります。

このように、当社の仕入先は、FPSを資金繰りに組み込んでいるところもあり、当社及び当社の仕入先にとって㈱フィデックのサービスはインフラとして機能しております。その機能を喪失させることは、取引先に大きな混乱をもたらす可能性があり、経済的にも取引先にとっても損失になるため、㈱フィデックへの支援を行うことは当社にとっても重要であると考えます。一方、㈱フィデックへの資本提携及び経営支援は、当社及び当社グループの今後の成長戦略に不可欠なものと考えており、大きなメリットが得られるものと確信しております。

#### (2) 業務・資本提携の内容

##### ① 業務提携の内容

当社グループが小売業・流通業として更なる発展を遂げるためにも、当社及び㈱フィデックが中心になってグループ再編を行うことが当社及び当社グループの成長に不可欠であると考えます。それに先立ち、当社は、㈱フィデックに対し、以下の事業を委託し、実行しております。

1. ㈱フィデックの主要事業であるFPS事業について、当社グループの仕入先からの認知度を高める
2. 当社グループのバックオフィス機能の更なるアウトソーシングを進めることによる経営の最効率化を実現する
3. 当社の仕入先に対して様々なビジネスソリューションを提供する

##### ② 資本提携の内容

当社は、平成22年12月15日開催の取締役会において、㈱フィデックの第三者割当増資の一部を引き受け、㈱フィデックを当社の連結子会社とすることを決議し、平成23年1月27日に第三者割当増資の一部を引き受けております。

この詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

#### (3) 締結先の概要

商号	㈱フィデック
主な事業内容	経理アウトソーシング及び売掛金流動化事業
設立年月	平成11年5月17日
本店所在地	千葉県市川市南八幡四丁目9番1号

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年9月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要である会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産

資産につきましては、前期末と比較して392億71百万円増加して、3,413億円となりました。これは主として、新規出店や業態転換に伴い棚卸資産が71億30百万円、有形固定資産が311億36百万円増加した一方で、現金及び預金が67億3百万円減少したことによります。また、株式会社フィデックが連結子会社となったことにより、新たに買取債権を67億87百万円計上したこと等によります。

#### ② 負債

負債につきましては、前期末と比較して207億89百万円増加して、2,160億58百万円となりました。これは主として、社債及び転換社債が130億32百万円減少する一方で、株式会社フィデックが連結子会社となったこと及び新規出店に伴う資金調達として、借入金が303億68百万円増加したことによります。また、新たに資産除去債務を18億58百万円、災害損失引当金を11億32百万円を計上したこと等によります。

#### ③ 純資産

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較して184億82百万円増加して、1,252億42百万円となりました。これは主として当期純利益を126億63百万円計上したこと及び転換社債の転換等により資本金が45億12百万円、資本剰余金が45億8百万円増加したこと等によります。

### (3) 経営成績の分析

#### ① 売上高

リテール事業の売上高は、前期と比較し205億12百万円増加して、4,878億75百万円（前期比4.4%増）、営業利益は198億21百万円（前期比21.0%増）となりました。これは、景気動向を反映して消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格施策を講じた「食品」、「日用雑貨品」及び「家電製品」が牽引したことが主な要因であります。

テナント賃貸事業の売上高は、前期と比較し65百万円減少して、156億69百万円（前期比0.4%減）、営業利益は44億85百万円（前期比3.5%増）となりました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度と比較して200億90百万円増加し、5,076億61百万円（前期比4.1%増）となりました。

#### ② 営業利益

生活必需品について価格施策を徹底した一方で、中高価格帯商品の充実を図る等の施策により、売上総利益率が改善しました。そして、グループ経営の効率化を推進し、コストコントロールマネジメントの進化により販売費及び一般管理費の増加が抑制された結果、営業利益は253億36百万円（前期比20.3%増）となりました。

③ 経常利益、当期純利益

株式市場の低迷に伴うデリバティブ評価損 2 億 53 百万円が営業外費用に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 6 億 82 百万円及び災害による損失 18 億 94 百万円が特別損失にそれぞれ計上されたものの、経常利益及び当期純利益はそれぞれ 251 億 38 百万円（前期比 19.1% 増）、126 億 63 百万円（同 23.7% 増）と増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益の計上及び減価償却費の計上といった増加要因があった一方、新規出店や業態転換に伴う棚卸資産の増加といった減少要因により、260 億 29 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により 447 億 89 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行、長期借入金の増加等による収入等の結果、72 億 74 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、120 億 36 百万円減少し、268 億 75 百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてリテール事業及びテナント賃貸事業に関わる店舗を拡大するため、新設15店舗への投資（土地、建物、設備、敷金及び保証金、ソフトウェア等）を行っております。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント別の設備投資総額は、リテール事業 191億41百万円、テナント賃貸事業 185億31百万円、その他事業 2億円となりました。

また、当連結会計年度において、減損損失7億79百万円、店舗閉鎖損失4億25百万円を計上しました。減損損失及び店舗閉鎖損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

なお、店舗閉鎖損失の発生理由については、事業効率の見直しを進めたことによる店舗閉鎖から発生したものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 事業の状況

当社グループは、リテール事業を中心とした事業を行っているため、主要な設備の状況としてセグメント区分毎の設備を示すとともに、主たる設備の状況としてリテール事業の設備の状況を地域別に開示する方法によっております。

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	会社名		事業所名 (所在地)		設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
							土地	建物及び 構築物	その他	合計	
リテール事業及びテナント賃貸事業	提出会社	㈱ドン・キホーテ	手稲店他4店	北海道	店舗設備	9,273	384	778	164	1,326	57
			青森観光通り店	青森県	店舗設備	-	-	73	27	100	7
			パウ仙台南店他2店	宮城県	店舗設備	-	-	119	80	199	27
			郡山駅東店	福島県	店舗設備	-	-	75	35	110	10
			パウつちうらきた店他1店	茨城県	店舗設備	-	-	172	64	236	19
			宇都宮店他1店	栃木県	店舗設備	-	-	215	89	304	19
			高崎店他2店	群馬県	店舗設備	9,332	438	483	136	1,057	29
			大宮店他13店	埼玉県	店舗設備	7,003	1,431	2,192	556	4,179	120
			木更津店他13店	千葉県	店舗設備	3,042	495	922	305	1,722	110
			府中店他37店	東京都	店舗設備	19,748	23,554	9,713	1,125	34,392	506
			東名川崎店他14店	神奈川県	店舗設備	13,320	4,972	4,212	500	9,684	160
			新潟駅南店	新潟県	店舗設備	-	-	126	26	152	11
			富山店	富山県	店舗設備	-	-	18	21	39	8
			パウ金沢店	石川県	店舗設備	-	-	203	31	234	9
			いさわ店他1店	山梨県	店舗設備	-	-	160	75	235	16
			川中島店他1店	長野県	店舗設備	10,975	684	707	66	1,457	20
			MEGAドン・キホーテ鶴沼店他1店	岐阜県	店舗設備	-	-	745	123	868	24
			パウSBS通り店他3店	静岡県	店舗設備	487	446	667	87	1,200	31
			パウ中川山王店他8店	愛知県	店舗設備	3,813	561	1,416	219	2,196	112
			鈴鹿店	三重県	店舗設備	-	-	102	23	125	8
			草津店	滋賀県	店舗設備	-	-	71	29	100	10
			京都南インター店他1店	京都府	店舗設備	3,452	620	766	100	1,486	25
			箕面店他16店	大阪府	店舗設備	10,536	3,638	4,501	309	8,448	140
			伊丹店他6店	兵庫県	店舗設備	11,035	1,764	1,475	182	3,421	60
			奈良店	奈良県	店舗設備	-	-	78	13	91	8
			ぶらくり丁店	和歌山県	店舗設備	-	-	53	16	69	7
			倉敷店他1店	岡山県	店舗設備	6,915	427	387	67	881	16

セグメントの名称	会社名		事業所名 (所在地)		設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
							土地	建物及び 構築物	その他	合計		
			広島祇園店他1店	広島県	店舗設備	-	-	246	51	297	22	
			宇部店	山口県	店舗設備	-	-	104	26	130	6	
			バウ高松店	香川県	店舗設備	-	-	99	27	126	9	
			松山店	愛媛県	店舗設備	1,997	466	375	34	875	11	
			楽市街道箱崎店他5店	福岡県	店舗設備	-	-	420	136	556	65	
			佐賀店	佐賀県	店舗設備	3,868	498	703	48	1,249	15	
			佐世保店	長崎県	店舗設備	4,940	486	374	30	890	8	
			上熊本店他1店	熊本県	店舗設備	-	-	186	39	225	16	
			D plaza大分店	大分県	店舗設備	-	-	44	11	55	8	
			宮崎店	宮崎県	店舗設備	473	858	607	48	1,513	10	
			本社他第32期開店予定店舗	東京都他	その他	7,936	5,056	2,467	288	7,811	716	
			ドイツ㈱		埼玉県さいたま市他	埼玉県他	店舗設備 等	51,149	7,601	3,750	669	12,020
Don Quijote(USA)Co.,Ltd. 等		801 Kaheka St. Honolulu,Hawaii ,USA		店舗設備 等	16,368	3,225	1,817	223	5,265	387		
リテール事業	㈱長崎屋	MEGAドン・キホーテ旭川店 他8店	北海道	店舗設備	82,695	2,601	2,379	540	5,520	127		
		八戸店	青森県	店舗設備	-	-	79	102	181	21		
		MEGAドン・キホーテ仙台台 原店	宮城県	店舗設備	7,050	424	160	48	632	18		
		ドン・キホーテ秋田店	秋田県	店舗設備	3,279	179	135	91	405	16		
		MEGAドン・キホーテ ラパー クいわき店	福島県	店舗設備	48,248	685	392	98	1,175	16		
		MEGAドン・キホーテ 上水戸 店他2店	茨城県	店舗設備	28,787	1,400	515	189	2,104	44		
		MEGAドン・キホーテ 黒磯店 他1店	栃木県	店舗設備	10,538	267	173	159	599	24		
		MEGAドン・キホーテ 桐生店	群馬県	店舗設備	2,099	130	759	137	1,026	13		
		MEGAドン・キホーテ 三郷店 他3店	埼玉県	店舗設備	10,914	438	1,108	395	1,941	50		
		MEGAドン・キホーテ 四街道 店他4店	千葉県	店舗設備	41,551	918	1,180	288	2,386	57		
		ドン・キホーテ 八王子駅前 店他2店	東京都	店舗設備	-	-	191	95	286	38		
		ドン・キホーテ 二俣川店他 2店	神奈川県	店舗設備	486	107	993	281	1,381	54		
		MEGAドン・キホーテ 柏崎店	新潟県	店舗設備	6,168	182	487	93	762	11		
		MEGAドン・キホーテ ラパー ク金沢店	石川県	店舗設備	37,388	1,639	492	125	2,256	17		
		MEGAドン・キホーテ 長野店	長野県	店舗設備	2,464	125	155	88	368	18		
		MEGAドン・キホーテ 浜松可 美店	静岡県	店舗設備	1,106	61	333	107	501	17		
		MEGAドン・キホーテ 弁天町 店他1店	大阪府	店舗設備	4,789	493	246	116	855	44		
		本社他	東京都他	その他	10,646	268	160	189	617	167		
		テナント賃貸事業	日本商業施設㈱	東京都江戸川区他	東京都他	その他	4,993	11,953	5,365	128	17,446	145
		テナント賃貸事業及びそ の他事業	㈱フィデック等	千葉県市川市他	千葉県他	その他	14,947	7,713	1,133	80	8,926	240

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。なお、第31期のリテール事業に関わる期中平均臨時雇用者数は、9,848名（1日8時間、1ヵ月22日換算）であります。

3. 日本商業施設㈱、㈱ドンキ情報館、㈱リアリット等の設備の一部は提出会社から賃借しているものであります。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)
(株)ドン・キホー テ	西宮店（兵庫 県西宮市）ほ か3店舗	リテール事業	店舗用土地、建物 及び設備 (オペレーティン グ・リース)	33	16,496	878

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の新設、改装計画は次のとおりであります。

会社名・事業所名（仮称）	セグメントの名称	設備内容	必要性	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	着工予定 年月日	完成予定 年月日	完成後の 増加能力 (㎡)
当社 高田馬場駅前店	リテール事業	店舗設備	売上増強	381	114	267	平成23年 4月	平成23年 7月	706
当社 essence川口駅前店	リテール事業	店舗設備	売上増強	165	28	137	平成23年 6月	平成23年 7月	623
当社 中州店	リテール事業	店舗設備	売上増強	386	9	377	平成23年 8月	平成23年 9月	1,744
当社 町屋店	リテール事業	店舗設備	売上増強	331	—	331	平成23年 8月	平成23年 10月	2,008
当社 上田店	リテール事業	店舗設備	売上増強	209	—	209	平成23年 8月	平成23年 10月	1,821
当社 広島宇品店	リテール事業	店舗設備	売上増強	1,064	24	1,040	平成23年 4月	平成23年 11月	3,267
当社 豊田広路店	リテール事業	店舗設備	売上増強	798	41	757	平成23年 4月	平成23年 11月	2,821
当社 長岡店	リテール事業	店舗設備	売上増強	641	182	459	平成23年 5月	平成23年 11月	2,665
㈱長崎屋 改装9店舗	リテール事業	店舗設備	売上増強	844	—	844	—	—	—
合計				4,819	398	4,421			15,655

(注) 1. 今後の所要資金は、借入金及び自己資金で充当する予定であります。

2. 予算金額、既支払額及び今後の所要資金には、建設仮勘定及び出店仮勘定を含んでおります。

平成23年6月30日現在における重要な設備の除却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,030,780	77,034,080	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	77,030,780	77,034,080	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年9月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

①平成16年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの（平成17年2月8日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数	2,147 (注) 1	2,136 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	644,100株 (注) 1. 2	640,800株 (注) 1. 2
新株予約権の行使時の払込金額	1,970円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,970円 資本組入額 985円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

②平成17年9月29日開催の定時株主総会に基づくもの（平成18年4月10日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数	5,061 (注) 1	5,039 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,518,300株 (注) 1. 2	1,511,700株 (注) 1. 2
新株予約権の行使時の払込金額	3,134円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月2日 至 平成29年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,134円 資本組入額 1,567円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ロ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（2006年7月24日（ロンドン時間）発行）  
平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権付社債の残高	350百万円	同左
新株予約権の数	35個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	98,256株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	3,571円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月7日 至 平成25年7月10日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,571円 資本組入額 1,786円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年7月1日 (注) 1	47,558,816	71,338,224	—	14,360	—	15,672
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 2	81,900	71,420,124	81	14,441	81	15,753
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 3	27,900	71,448,204	20	14,461	20	15,773
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 4	96,000	71,544,024	81	14,542	81	15,854
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 5	80,700	71,624,724	80	14,622	80	15,934
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 6	145,800	71,770,524	144	14,766	144	16,078
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 7	74,625	71,845,149	53	14,819	52	16,130
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 3	19,200	71,864,349	14	14,833	14	16,144
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 4	46,200	71,910,549	39	14,872	39	16,183
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 5	10,800	71,921,349	11	14,883	11	16,194
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 6	43,200	71,964,549	42	14,925	42	16,236
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 8	57,660	72,022,209	52	14,977	53	16,289
平成21年7月1日～ 平成22年6月30日 (注) 6	72,900	72,095,109	72	15,049	72	16,361

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成23年6月30日 (注) 6	213,000	72,308,109	210	15,259	210	16,571
平成22年7月1日～ 平成23年6月30日 (注) 8	4,722,671	77,030,780	4,302	19,561	4,298	20,868

(注) 1. 株式分割 1 : 3

2. 株式分割後の旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 1,992円 資本組入額 996円
3. 株式分割後の旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 1,430円 資本組入額 715円
4. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 1,695円 資本組入額 848円
5. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 1,980円 資本組入額 990円
6. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行  
発行価格 1,970円 資本組入額 985円
7. 株式分割後の旧転換社債の株式転換  
発行価格 1,407円 資本組入額 704円
8. 株式分割後の旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換  
発行価格 1,821円 資本組入額 911円
9. 平成23年7月1日から平成23年8月31日までの新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が3,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3百万円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	50	33	59	254	6	4,140	4,542	—
所有株式数 （単元）	—	175,046	5,551	61,216	396,682	25	131,695	770,215	9,280
所有株式数の 割合（%）	—	22.72	0.72	7.95	51.50	0.01	17.10	100.00	—

- （注） 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が69単元含まれております。
2. 自己株式1,244株は「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて表示しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
安田 隆夫	東京都港区芝浦	10,872.0	14.11
ラ マンチャ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	09-01 BHARAT BUILDING 3 RAFFLES PLACE 048617 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,000.0	11.68
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,451.2	5.78
株式会社安隆商事	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	4,140.0	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,991.6	5.18
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライズ ストッ ク ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,100.0	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,295.3	2.98
財団法人安田奨学財団	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	1,800.0	2.34
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,764.7	2.29
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌブイ (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,531.2	1.99
計	—	42,946.0	55.75

(注) 1. 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,451.2千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,991.6千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,295.3千株

2. ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーから平成23年3月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在で4,333千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	4,333.4	5.64

3. ニュートン・インベストメント・マネージメント・リミテッド及びその共同保有者2者から平成23年5月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年4月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ニュートン・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国、EC4V 4LA、ロンドン、クイーン・ビクトリア・ストリート160、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・センター	4,102.5	5.33
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	アメリカ合衆国、ニューヨーク州、ニューヨーク、ワン・ウォール・ストリート	279.1	0.36
ドレイファス・コーポレーション	アメリカ合衆国、ニューヨーク州10166、ニューヨーク、パーク、アヴェニュー200	252.7	0.33

4. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成23年6月15日付の変更報告書により、株券等保有割合が1%以上減少し、平成23年6月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	4,129.7	5.37
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	5,571.9	7.24

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 77,020,300	770,203	同上
単元未満株式	普通株式 9,280	—	同上
発行済株式総数	77,030,780	—	—
総株主の議決権	—	770,203	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,900株 (議決権の数69個) 含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	1,200	—	1,200	0.00
計	—	1,200	—	1,200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

①平成16年9月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名及び従業員469名（平成17年2月8日取締役会決議によるもの）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に對し180,000株、従業員に對し1,320,000株、合計1,500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における終値（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成18年7月1日付で実施した1株につき3株の株式分割による調整後の数となっています。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という。）は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成17年9月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、従業員541名、子会社取締役5名及び子会社従業員52名 (平成18年4月10日取締役会決議によるもの)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し186,000株、従業員に対し1,624,800株、子会社取締役に対し57,000株、子会社従業員に対し82,200株、合計1,950,000株
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とする。その結果1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の東京証券取引所における終値(当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、上記の株式数は、当社が平成18年7月1日付で実施した1株につき3株の株式分割による調整後の数となっています。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権付社債の新株引受権、旧商法に基づく新株引受権、旧商法に基づく転換社債の転換権の行使に伴う株式の発行は除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月2日 至 平成29年10月1日
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。</p> <p>2) 新株予約権に関するその他の条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	771	1,652,878
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,244	—	1,244	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていきながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当・期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当28円（中間配当10円、期末配当18円）とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は、23.3%となりました。また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年2月4日 取締役会決議	769	10.00
平成23年9月27日 定時株主総会決議	1,387	18.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	2,735	2,605	2,215	2,628	3,175
最低(円)	1,950	1,391	1,036	1,811	1,988

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,670	2,988	2,905	3,020	3,175	2,815
最低(円)	2,486	2,664	2,165	2,598	2,665	2,540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長	最高経営責任 者 (CEO)	安田 隆夫	昭和24年5月7日生	昭和55年9月 株式会社ジャスト (現株式会 社ドン・キホーテ) 設立 代 表取締役社長就任 昭和58年9月 株式会社リーダー設立 代表 取締役社長就任 平成9年10月 有限会社安隆商事 (現株式会 社安隆商事) 設立 代表取締役社長 (現任) 平成13年11月 日本商業施設株式会社 代表 取締役社長就任 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 代表 取締役社長就任 平成16年9月 日本商業施設株式会社 代表 取締役会長就任 平成17年1月 株式会社リアリット 代表取 締役会長就任 平成17年9月 当社 代表取締役会長兼CEO就 任 (現任) 平成17年12月 財団法人安田奨学財団理事長 (現任) 平成19年1月 ドイト株式会社 取締役就任 (現任) 平成19年10月 株式会社ワールドビクトリー ロード 取締役就任 平成19年11月 株式会社長崎屋 取締役会長 就任 (現任) 平成20年3月 株式会社ディワン 取締役就 任 (現任) 平成21年4月 日本商業施設株式会社 取締 役就任 (現任)	(注) 2	10,872.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	最高執行責任者 (COO)	成沢 潤治	昭和37年8月23日生	昭和59年7月 有限会社ナインマートナルサ ワ入社 平成4年11月 当社入社 平成5年11月 当社 杉並店店長 平成7年5月 当社 営業本部長 平成7年9月 当社 取締役就任 第一営業 本部長 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 取締 役就任 (現任) 平成17年1月 当社 取締役副社長 営業統 括 就任 平成17年1月 株式会社リアリット 取締役 就任 平成17年9月 当社 代表取締役社長兼COO就 任 (現任) 平成19年1月 ドイト株式会社 取締役就任 (現任) 平成19年6月 Don Quijote(USA)Co.,Ltd. 及びOriental Seafoods, inc. 取締役就任 (現任) 平成19年11月 株式会社長崎屋 取締役就任 平成20年3月 株式会社ディワン 取締役就 任 (現任) 平成20年5月 株式会社長崎屋 代表取締役 社長就任 (現任) 平成20年10月 ビッグワン株式会社 代表取 締役社長就任 平成21年4月 日本商業施設株式会社 取締 役就任 (現任)	(注) 2	10.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	最高財務責任者 (CFO)、最高コンプライアンス責任者 (CCO) 及び経営戦略本部長	高橋 光夫	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 株式会社アオキインターナショナル入社 平成2年6月 同社 取締役就任 平成9年7月 当社入社 管理本部長 平成9年9月 当社 取締役就任 平成12年2月 当社 経営戦略本部長 (現任) 平成13年11月 日本商業施設株式会社 監査役就任 (現任) 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 監査役就任 (現任) 平成16年9月 株式会社ディワン 取締役就任 平成17年1月 当社 専務取締役就任 平成17年1月 株式会社リアリット 取締役就任 平成17年9月 当社 専務取締役兼CFO就任 平成19年1月 ドイト株式会社 取締役就任 (現任) 平成19年11月 株式会社長崎屋 取締役就任 (現任) 平成22年12月 当社 専務取締役兼CFO兼CCO 就任 (現任)	(注) 2	15.0
取締役	最高情報責任者 (CIO) 及び開発本部長	大原 孝治	昭和38年8月23日生	平成5年2月 当社入社 平成7年9月 当社 取締役第二営業本部長 平成15年5月 当社 システム部長 平成16年3月 当社 事業開発本部長 平成17年1月 株式会社リアリット 代表取締役社長就任 (現任) 平成19年4月 当社 取締役辞任 平成21年4月 日本商業施設株式会社 代表取締役社長就任 (現任) 平成21年9月 当社 取締役兼CIO就任 (現任) 平成22年12月 当社 開発本部長 (現任)	(注) 2	2.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	福田 富昭	昭和16年12月19日生	平成7年4月 ユー・エイチ・アイ システムズ株式会社代表取締役社長 就任 平成14年11月 国際レスリング連盟 (FILA) 副会長就任 (現任) 平成15年4月 財団法人日本レスリング協会 会長就任 (現任) 平成16年8月 アテネオリンピック大会 日 本選手団総監督就任 平成20年8月 北京オリンピック大会 日本 選手団団長就任 平成21年4月 公益財団法人日本オリンピッ ク委員会副会長就任 (現任) 平成22年9月 当社 監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	岩出 誠	昭和26年2月19日生	昭和52年4月 弁護士登録 (東京弁護士会) 昭和56年4月 飯田・岩出特許法律事務所開設 昭和61年5月 岩出総合法律事務所 (現ロ ア・ユナイテッド法律事務 所) 開設 平成7年6月 株式会社ダイヤモンド・フリ ードマン 監査役就任 (現 任) 平成10年4月 東京簡易裁判所民事調停委員 就任 (現任) 平成12年9月 株式会社Eストアー 監査役就 任 (現任) 平成13年1月 厚生労働省労働政策審議会労 働条件分科会公益代表委員就 任 (現任) 平成13年4月 ロア・ユナイテッド法律事務 所代表パートナー就任 (現 任) 平成15年6月 株式会社ダイヤモンド・ビッ ク 監査役就任 (現任) 平成17年9月 当社 監査役就任 (現任) 平成19年4月 ドイト株式会社 監査役就任 平成20年5月 大和生命保険株式会社 監査 役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役	—	本郷 孔洋	昭和20年4月11日生	昭和47年4月 昭和監査法人入所 (現新日本 有限責任監査法人) 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和50年5月 税理士登録 昭和52年1月 本郷公認会計士事務所開設 平成12年10月 イーシステム株式会社 監査 役就任 平成14年4月 辻・本郷税理士法人代表社 員・理事長 (現任) 平成14年9月 株式会社モック 監査役就任 平成14年12月 アジア航測株式会社 監査役 就任 平成18年6月 株式会社東京都民銀行 監査 役就任 平成19年9月 当社 監査役就任 (現任) 平成21年6月 UTホールディングス株式会 社 監査役就任 (現任) 平成23年6月 株式会社フィデック 監査役 就任 (現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	井上 幸彦	昭和12年11月4日生	平成6年9月 警視總監就任 平成15年9月 公益財団法人日本盲導犬協会 理事長就任 (現任) 平成18年6月 東光電気工事株式会社 監査 役就任 (現任) 株式会社朝日工業社 取締役 就任 (現任) 平成19年10月 日本総合格闘技協会 コミッ ション委員長就任 (現任) 平成21年9月 当社 監査役就任 (現任) 平成23年6月 株式会社全日警 監査役就任 (現任)	(注) 3	—
計						10,900.6

- (注) 1. 監査役 福田 富昭、岩出 誠、本郷 孔洋及び井上 幸彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結時から2年間。
  3. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結時から4年間。
  4. 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結時から4年間。
  5. 平成23年9月27日開催の定時株主総会の終結時から4年間。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客最優先主義」の企業原理を徹底し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化を図ることが、企業価値拡大のための重要な経営課題と位置づけております。公明正大で高い倫理観に則った事業活動こそが、企業存続の前提条件であるとの理念に立ち、社内での早期対応体制の構築と、社外専門家の助言を仰ぎながら、企業統治体制と運営の適法性を確保しております。とりわけコンプライアンスについては、これまで以上に経営管理組織を強化するとともに、法令遵守意識の向上、経理部門のチェック強化、検査・調査部門の設立とコンプライアンス委員会の設置などの取り組みの徹底と充実を図りながら、企業活動を推進してまいりたいと考えております。

#### 2. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

##### (1) 会社の機関の内容

###### ①取締役会

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は4名で構成されております。

###### ②監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は取締役の職務執行を監査しております。本有価証券報告書提出日現在において、監査役会は4名で構成されており、監査役岩出誠氏は弁護士の資格を有しており、監査役本郷孔洋氏は公認会計士及び税理士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している監査役が含まれております。監査役は全員社外監査役であります。

###### ③内部監査室

内部監査室は社長直轄の組織として機能し、会計監査人、監査役会と連携を図りながら、監査計画書に基づき、各部署及びグループ子会社の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。また、内部監査室は内部統制の観点から各部署、各店舗及び子会社等を対象とした主要な業務プロセスのモニタリングを実施しております。

###### ④社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。取締役会での合理的かつ効率的な意思決定を行うためには当社の事業に精通した取締役が意思決定を行うべきと考えております。当社の監査役4名は全員社外監査役であるため、外部からの経営への監視機能が整っていることから現状の体制としております。

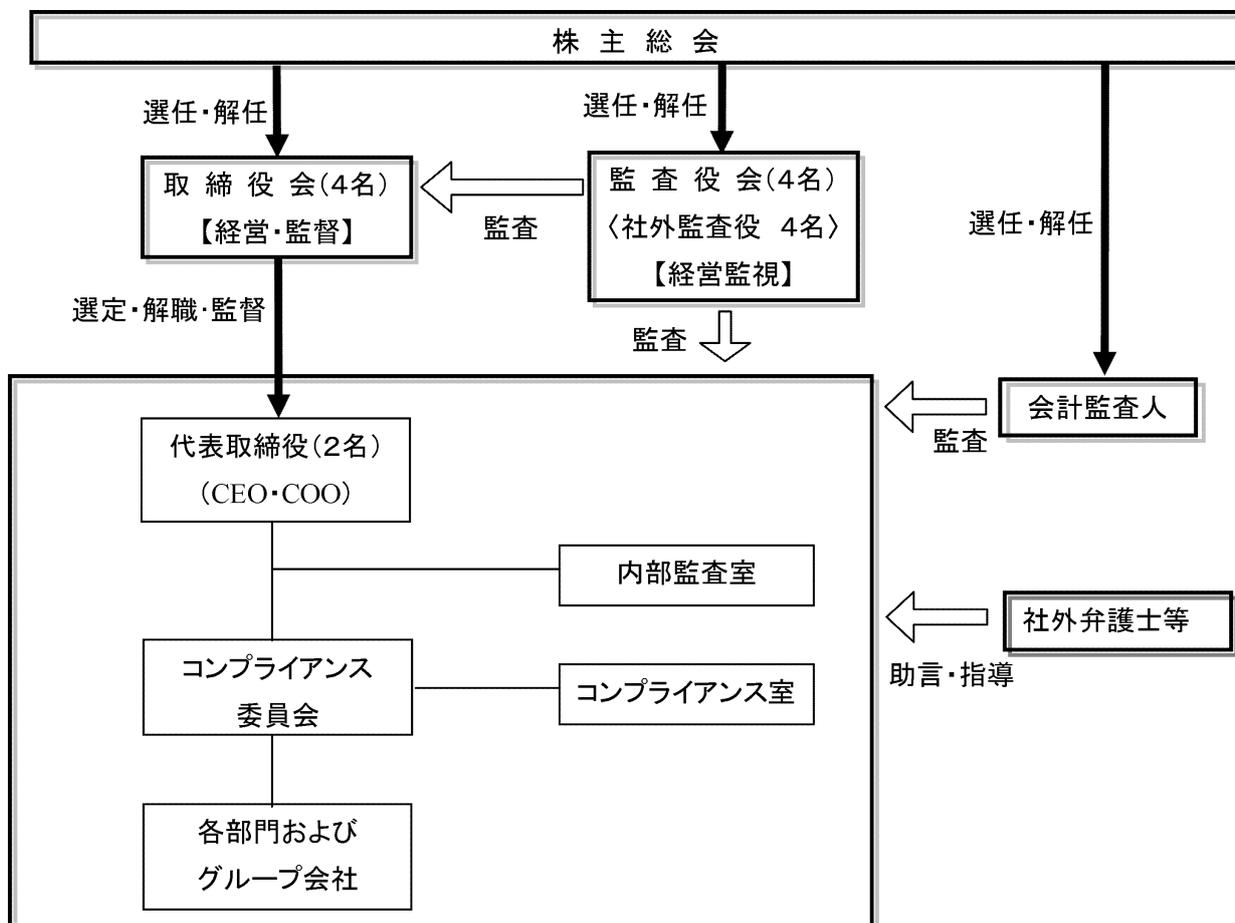
###### ⑤社外監査役

当社の社外監査役は4名であり、法令・財務・税務等の専門知識および経営に関する見識・経験等に基づき、社外の立場から取締役の職務遂行に対して必要に応じて意見を述べるとともに、客観的・中立的に経営の監視をしております。また、定期的に監査役会を開催するほか、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、内部監査室との連携を図りながら監査計画書に基づき監査を計画的に実施しております。

⑥コンプライアンス委員会

弁護士、社外監査役など外部有識者を中心とし、不正防止の立案、検査・調査の計画立案、検査・調査結果の検証、他社不正事例の共有と検証等を行っております。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備いたします。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役は平素より法令遵守に基づいた経営を目指し、当社及びグループ会社に法令遵守の精神が徹底されるよう引き続き率先して行動する。
- 2) 取締役の適正な職務執行を図るため、社外監査役を3名以上おき、公正で透明性の確保された監査を徹底する。
- 3) コンプライアンス担当役員として、CCO(Chief Compliance Officer)を任命し、コンプライアンス(法令遵守)及び内部統制に関する事項の統括責任者とする。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会議事録、取締役会議事録及び重要な会議の議事録、並びにこれらの関連資料を保存、管理するための担当部署をおき、これらを10年間保存し、必要に応じて閲覧が可能な状態を維持する。
- 2) 社内の情報ネットワークセキュリティ向上のためのツールの導入及び「情報セキュリティ管理規程」の適時適切な見直しを行い、社内における情報の共有を確保しつつ、その漏洩を防止する体制を確保する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) CCOは、グループ会社も含めた組織横断的なリスクの分析、評価を行い、リスク対応について検討を行う。
- 2) 業務マニュアル、諸規程の体系化、業務の標準化を適時適切に行い、オペレーショナル・リスクの最適化を目指す。
- 3) 財務、仕入、販売、店舗、法務等に係るリスクをコントロールするための組織・業務運営体制を適時適切に整備し、リスクの最適化を目指す。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務分掌と権限を明確にするため、組織体制に関し、関係諸規程の見直し、整備を適時適切に行う。
- 2) 経営環境の変化に応じ、組織・業務運営体制の随時見直しを行う。

⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会の決議に基づきCCOがコンプライアンスの推進・徹底を図る。
- 2) コンプライアンスに関する事務の担当部署「コンプライアンス室」において、これらに関する事項の教育を含めた企画立案と運用を行う。
- 3) 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員が社外機関へ直接通報できる「御法度110番」制度を設置し、同制度が有効に機能するよう同制度の周知を徹底する。また、同制度の運用にあたっては、通報者に不利益が及ぶことのないように、その保護を最優先事項とする。

⑥当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社各社の業務の遂行状況について、適時適切に取締役会へ報告がされなければならない。
- 2) グループ会社各社の業務の遂行の適正を確保するため「内部監査室」が、グループ会社各社と連携し、内部統制整備の実施状況を把握する。さらに、グループ全体の内部統制について、共通認識のもとに体制整備を行うべく、「コンプライアンス委員会」が必要に応じて指導・支援を実施する。
- 3) グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために、「関係会社管理規程」を整備し、グループ会社各社の管理を行う。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため、監査役会事務局を設置する。

⑧監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局スタッフについての人事（処遇、懲罰を含む）については、事前に常勤監査役に報告しなければならない。

⑨取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、監査役への報告に関する体制

- 1) CCOは内部統制整備の実施状況について、適時適切に監査役に対し報告を行う。
- 2) 取締役及び従業員は、監査役及び監査役会事務局から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役と取締役及びグループ会社各社の取締役、監査役との意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査報告書を閲覧して、社内諸規定に対する準拠性の監査を補完するものとする。また、会計監査人から監査報告書を受領した場合には、その報告の内容が相当であることを確認しなければならない。
- 2) 「御法度110番」制度の運用状況について、定期的に監査役に報告するものとする。

(3) 反社会的勢力への対応

ドン・キホーテグループは、以下のとおり、反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方を定め、社内体制を整備しております。

- ①ドン・キホーテグループは、反社会的勢力の不当要求等に応じず、また、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消します。
- ②反社会的勢力からの不当要求等に毅然とした態度で対応するため、不当要求防止責任部署を「危機管理部」とし、社内教育研修や事案の対処を行います。
- ③「危機管理部」は、警察当局、弁護士等の外部専門機関と連携のもと、情報の収集を行います。また、社内にも不当要求防止責任者を設置し、社内ネットワークの整備、事案発生時に迅速に対処できる社内体制を構築します。

(4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、UHY東京監査法人と監査契約を締結し、連結及び単体の決算につき厳正な監査を受けております。当期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士：指定社員 業務執行社員 若槻 明  
指定社員 業務執行社員 谷田 修一

※継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

所属する監査法人：UHY東京監査法人

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名 会計士補等8名 その他2名

(注) ビーエー東京監査法人は、平成23年6月1日付けでUHY東京監査法人に名称変更をしました。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役4名について、それぞれ人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係については、以下のとおりであります。

社外監査役との間に人的関係、資本的関係はありません。

(6) リスク管理体制の整備状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制として、CCOが、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスクマネジメントを効率的に行うとともに、コンプライアンスの確立を推進し、内部統制システムの充実を図っております。リスク管理体制については、内部監査室が各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役定期的に報告しております。また、コンプライアンスに関して疑義のある行為について、従業員が社外機関へ直接通報できる「御法度110番」制度を設けております。

また、会計については、会計監査人による定期的な監査が行われ、法務については弁護士、税務については税理士から、適時に助言・指導をいただいております。

(7) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	286	266	—	20	5
社外監査役	13	12	—	1	5
合計	299	278	—	21	10

(注) 1. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額（取締役4名 20百万円、社外監査役5名 1百万円）であります。

2. 上記には、平成22年12月14日に退任した取締役1名、平成22年9月28日開催の第30期定時株主総会終結のときをもって退任した社外監査役1名を含めております。

②役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
安田隆夫 (取締役)	提出会社	117	—	9	126

(注) 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額 (9百万円) であります。

③役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、経営成績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

④使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社定款の規定により、当社と社外監査役との間で責任限定契約を締結できることとしておりますが、当社と各社外監査役の間で責任限定契約は締結しておりません。

(9) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

①当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

②当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

①会社法第165条第2項の規定により、自己の株式を取得することができる旨

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

②会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減するためであります。

③会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減するためであります。

④会社法第454条第4項の規定により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨

これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に基づき、同条同項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

(12) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額 253百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当する投資株式は保有していません。

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	2,628	2,187	44	—	△441

(注) 上記以外の株式の評価損益の合計額には、減損処理額△5百万円が含まれております。

④投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額該当事項はありません。

⑤投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

①監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	61	6	60	7
連結子会社	58	—	62	—
計	119	6	122	7

②その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、英文財務諸表作成に係る助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、英文財務諸表作成等に係る助言・指導業務等であります。

④監査報酬の決定方針

監査日数・規模・特性等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表についてはビーエー東京監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表についてはUHY東京監査法人により監査を受けております。

なお、ビーエー東京監査法人は平成23年6月1日付けをもって、名称をUHY東京監査法人に変更しております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について適確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 41,734	※2 35,031
受取手形及び売掛金	4,045	4,585
買取債権	—	※2 6,787
商品及び製品	74,452	81,582
前払費用	2,106	2,096
繰延税金資産	1,853	1,868
その他	※3 4,061	※3 2,580
貸倒引当金	△53	△14
流動資産合計	128,198	134,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 83,931	※2 96,947
減価償却累計額	△31,437	△35,487
減損損失累計額	△2,533	△3,404
建物及び構築物 (純額)	49,961	58,056
工具、器具及び備品	32,032	33,839
減価償却累計額	△22,631	△23,877
減損損失累計額	△690	△566
工具、器具及び備品 (純額)	8,711	9,396
その他	165	166
減価償却累計額	△78	△115
その他 (純額)	87	51
土地	※2 64,378	※2 87,187
建設仮勘定	597	180
有形固定資産合計	123,734	154,870
無形固定資産		
投資その他の資産	2,721	6,461
投資有価証券	※1 6,297	※1 4,362
長期貸付金	1,311	1,332
長期前払費用	2,225	2,014
繰延税金資産	2,173	2,320
敷金及び保証金	※2 33,674	※2 33,303
その他	4,857	6,808
貸倒引当金	△3,161	△4,685
投資その他の資産合計	47,376	45,454
固定資産合計	173,831	206,785
資産合計	302,029	341,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,670	42,430
短期借入金	※2 698	※2, ※5 14,935
1年内返済予定の長期借入金	10,834	※2, ※6 11,774
1年内償還予定の社債	41,507	12,922
1年内償還予定の転換社債	8,625	—
未払費用	6,119	5,739
未払法人税等	4,014	4,434
ポイント引当金	247	186
災害損失引当金	—	1,132
資産除去債務	—	153
デリバティブ債務	—	2,978
その他の引当金	72	—
その他	※2, ※3 7,219	※2, ※3 9,388
流動負債合計	122,005	106,071
固定負債		
社債	33,851	58,029
転換社債	350	350
長期借入金	20,379	※2, ※6 35,570
デリバティブ債務	2,848	128
退職給付引当金	84	—
役員退職慰労引当金	375	367
資産除去債務	—	1,705
負ののれん	3,306	2,449
その他	※2 12,071	※2 11,389
固定負債合計	73,264	109,987
負債合計	195,269	216,058
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,049	19,561
資本剰余金	17,856	22,364
利益剰余金	74,503	85,165
自己株式	△1	△3
株主資本合計	107,407	127,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△104	△327
為替換算調整勘定	△1,986	△3,155
その他の包括利益累計額合計	△2,090	△3,482
新株予約権	0	—
少数株主持分	1,443	1,637
純資産合計	106,760	125,242
負債純資産合計	302,029	341,300

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
売上高		487,571		507,661
売上原価	※1	364,065	※1	378,587
売上総利益		123,506		129,074
販売費及び一般管理費	※2	102,439	※2	103,738
営業利益		21,067		25,336
営業外収益				
受取利息及び配当金		617		497
匿名組合投資利益		58		—
負ののれん償却額		857		857
受取手数料		292		343
その他		1,076		1,002
営業外収益合計		2,900		2,699
営業外費用				
支払利息及び社債利息		1,678		1,681
デリバティブ評価損		615		253
社債発行費		—		390
持分法による投資損失		1		175
その他		564		398
営業外費用合計		2,858		2,897
経常利益		21,109		25,138
特別利益				
固定資産売却益	※3	442	※3	21
訴訟和解金		—		167
収用補償金		—		387
転換社債償還益		221		—
更生債権弁済益		—	※4	258
段階取得に係る差益		—		197
その他		229		358
特別利益合計		892		1,388
特別損失				
固定資産除却損	※5	318	※5	118
店舗閉鎖損失	※6	399	※6	425
減損損失	※7	163	※7	779
投資有価証券評価損		2,659		716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		682
災害による損失		—	※8	1,894
その他		1,617		765
特別損失合計		5,156		5,379
税金等調整前当期純利益		16,845		21,147
法人税、住民税及び事業税		7,103		7,732
法人税等調整額		△796		179
法人税等合計		6,307		7,911
少数株主損益調整前当期純利益		—		13,236
少数株主利益		300		573
当期純利益		10,238		12,663

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△223
為替換算調整勘定	—	△1,169
その他の包括利益合計	—	※2 △1,392
包括利益	—	※1 11,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,271
少数株主に係る包括利益	—	573

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,977	15,049
当期変動額		
新株の発行	72	4,512
当期変動額合計	72	4,512
当期末残高	15,049	19,561
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,289	17,856
当期変動額		
新株の発行	72	4,508
自己株式の処分	1,495	—
当期変動額合計	1,567	4,508
当期末残高	17,856	22,364
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	65,806	74,503
当期変動額		
剰余金の配当	△1,595	△1,850
当期純利益	10,238	12,663
連結範囲の変動	54	△150
当期変動額合計	8,697	10,662
当期末残高	74,503	85,165
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,976	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	4,975	—
当期変動額合計	4,975	△2
当期末残高	△1	△3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	92,096	107,407
当期変動額		
新株の発行	144	9,020
剰余金の配当	△1,595	△1,850
当期純利益	10,238	12,663
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	6,470	—
連結範囲の変動	54	△150
当期変動額合計	15,311	19,680
当期末残高	107,407	127,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,856	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,752	△223
当期変動額合計	1,752	△223
当期末残高	△104	△327
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,401	△1,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△585	△1,169
当期変動額合計	△585	△1,169
当期末残高	△1,986	△3,155
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,257	△2,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,167	△1,392
当期変動額合計	1,167	△1,392
当期末残高	△2,090	△3,482
新株予約権		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	0	—
少数株主持分		
前期末残高	1,132	1,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	194
当期変動額合計	311	194
当期末残高	1,443	1,637
純資産合計		
前期末残高	89,972	106,760
当期変動額		
新株の発行	144	9,020
剰余金の配当	△1,595	△1,850
当期純利益	10,238	12,663
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	6,470	—
連結範囲の変動	54	△150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,477	△1,198
当期変動額合計	16,788	18,483
当期末残高	106,760	125,242

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,845	21,147
減価償却費及びその他の償却費	9,823	9,908
減損損失	163	779
負ののれん償却額	△857	△857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	274	129
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	212	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△388	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△139	△61
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,132
災害による損失	—	762
受取利息及び受取配当金	△617	△497
デリバティブ評価損益 (△は益)	615	253
持分法による投資損益 (△は益)	1	175
匿名組合投資損益 (△は益)	△58	4
支払利息及び社債利息	1,678	1,681
投資有価証券売却損益 (△は益)	510	148
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△123	123
店舗閉鎖損失	152	245
敷金保証金の賃料相殺	1,192	1,171
転換社債償還損益 (△は益)	△221	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,659	716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	682
売上債権の増減額 (△は増加)	566	△501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,879	△7,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,911	4,750
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,016	913
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,825	545
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,052	△809
その他	398	△221
小計	26,824	34,683
利息及び配当金の受取額	452	330
利息の支払額	△1,660	△1,681
法人税等の支払額	△6,731	△7,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,885	26,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△23,766	△45,962
定期預金の払戻による収入	21,323	41,498
有形固定資産の取得による支出	△20,952	△34,864
有形固定資産の売却による収入	1,412	482
無形固定資産の取得による支出	△288	△2,704
敷金及び保証金の差入による支出	△1,145	△869
敷金及び保証金の回収による収入	2,743	794
投資有価証券の取得による支出	△63	△0
投資有価証券の売却による収入	3,427	1,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △4,935
匿名組合出資金の払戻による収入	22	3
匿名組合の清算による収入	825	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 1,178
子会社株式の取得による支出	△10	△321
投資事業組合の清算による収入	914	—
その他	△939	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,497	△44,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,302	△964
長期借入れによる収入	19,702	28,300
長期借入金の返済による支出	△11,761	△12,731
社債の発行による収入	23,200	37,591
社債の償還による支出	△10,790	△42,407
リース債務の返済による支出	△186	△109
株式の発行による収入	144	420
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	5,675	—
転換社債の償還による支出	△19,950	△25
配当金の支払額	△1,595	△1,850
少数株主からの払込みによる収入	8	—
少数株主への配当金の支払額	—	△945
その他	380	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,475	7,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	△344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,201	△11,830
現金及び現金同等物の期首残高	42,040	38,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	9
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△215
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	62	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 38,911	※1 26,875

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社            連結子会社の名称            日本商業施設(株)            (株)ドンキ情報館            (株)ディワン            (株)リアリット            Don Quijote(USA)Co.,Ltd.            ドイト(株)            (株)長崎屋            (株)ワールドビクトリーロード            その他連結子会社10社</p> <p>連結子会社であったビッグワン(株)については、平成21年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。            (株)パウ・クリエーションは、平成21年7月1日に日本商業施設(株)へと社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社(株)リーダー他4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。            当連結会計年度において子会社1社を設立しておりますが、当連結会計年度において営業を開始していないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社            開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社            連結子会社の名称            日本商業施設(株)            (株)ドンキ情報館            (株)ディワン            (株)リアリット            Don Quijote(USA)Co.,Ltd.            ドイト(株)            (株)長崎屋            (株)ワールドビクトリーロード            (株)フィデック            KoigakuboSC特定目的会社            その他連結子会社12社</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった(株)フィデックの第三者割当増資を引き受けたことにより持分比率が増加したため、(株)フィデック及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。また、KoigakuboSC特定目的会社の優先出資及び特定出資を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。            前連結会計年度において設立した非連結子会社1社について、当連結会計年度に営業を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社            関連会社の名称            (株)フィデック            銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会 (民法上の任意組合)            銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p> <p>当連結会計年度より影響力基準に基づき(株)フィデックを持分法適用の関連会社の範囲に含めております。なお、当連結会計年度末日を持分法の適用開始日としているため、当連結会計年度の損益には反映させず、当連結会計年度末における所有株式は取得価額にて投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社 (㈱リーダー他 4社) 及び関連会社 2社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において子会社 1社を設立しておりますが、当連結会計年度において営業を開始していないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            関連会社の名称            銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会 (民法上の任意組合)            銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)フィデックは、当社が同社の第三者割当増資を引き受けたことにより持分比率が増加したため、連結子会社となったので持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社 9社及び関連会社 2社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において設立した非連結子会社 1社について、当連結会計年度に営業を開始したことにより、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及び同子会社1社 3月最終土曜日 ドイツ㈱ 3月31日 ㈱長崎屋及びその他連結子会社5社 4月30日 ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>㈱ワールドビクトリーロード 9月30日</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及び同子会社1社 3月最終土曜日 ドイツ㈱ 3月31日 ㈱長崎屋及びその他連結子会社1社 4月30日 ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>㈱ワールドビクトリーロード 9月30日 KoigakuboSC特定目的会社 12月31日</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用関連会社から連結子会社に変更となった㈱フィデックは、3月末を決算日としており、従来、㈱フィデックの決算日現在の財務諸表を使用して持分法を適用してはいましたが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 売価還元法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定） ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>匿名組合出資金 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 繰延資産の処理方法  (4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (ニ) 長期前払費用 定額法	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  (ハ) リース資産 同左  (ニ) 長期前払費用 同左
	(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(イ) 株式交付費 同左  (ロ) 社債発行費 同左
	(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 連結子会社2社は従業員の退職給付に備えるため、各連結子会社の決算期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左  (ロ) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。  (ハ) 退職給付引当金 —

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社ドイト㈱は平成22年 2月28日をもって退職給付制度を廃止いたしました。当該退職金の未払額は確定しているため、未払金及び長期未払金として流動負債「その他」及び固定負債「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>(ニ) ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p> <p>(ホ) —</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社 2社は日本商業施設㈱との合併に伴い、退職給付制度を廃止いたしました。この退職給付制度の廃止に伴い、制度廃止時の退職給付債務を清算しております。</p> <p>(ニ) ポイント引当金 同左</p> <p>(ホ) 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—	<p>のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。</p> <p>負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 在外連結子会社の会計基準</p> <p>在外子会社の財務諸表は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 在外連結子会社の会計基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	—
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1億44百万円、税金等調整前当期純利益は8億26百万円減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「車両運搬具」「減価償却累計額」「車両運搬具(純額)」と表示していたものは、重要性が低いため、当連結会計年度より「その他」「減価償却累計額」「その他(純額)」としてそれぞれ表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取手数料」は267百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は174百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の引当金」(当連結会計年度は175百万円)は、重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「社債発行費」は259百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟和解金」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「訴訟和解金」は39百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は△2百万円)及び「少数株主からの払込みによる収入」(当連結会計年度は13百万円)は、重要性が低いため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>連結子会社(株)長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社(株)パウ・クリエーション(現・日本商業施設株)へ事業譲渡しております。従来、(株)長崎屋では同事業における売上高と売上原価を相殺する「純額表示」をしておりますが、(株)パウ・クリエーションでは「総額表示」をしていたことから、事業譲渡後は譲渡先である(株)パウ・クリエーションに合わせて「総額表示」へ変更しております。この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が1,317百万円増加、売上総利益が2,576百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>6. —</p>	<p>また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。</p> <p>上記のほか、本契約に基づく債務を除き、㈱フィデックまたは第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p> <p>※6. 連結子会社日本商業施設㈱における財務制限条項等 連結子会社である日本商業施設㈱及び保証人である当社は、6金融機関と総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の年度決算における単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>上記のほか、本契約に基づく債務を除き、日本商業施設㈱又は第三者の負担する債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																																																																																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,468百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">35,064百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">18,313</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">11,942</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,372</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442</td></tr> </table> <p>4. —</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318</td></tr> </table> <p>※6. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399</td></tr> </table>	給与手当	35,064百万円	地代家賃	18,313	支払手数料	11,942	減価償却費	9,372	貸倒引当金繰入額	3	ポイント引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	206	退職給付費用	27	建物及び構築物	422百万円	器具備品	2	その他	18	計	442	建物及び構築物	216百万円	器具備品	98	その他	4	計	318	建物及び構築物	125百万円	車両運搬具	0	器具備品	11	その他	263	計	399	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,174百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">35,060百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">18,053</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">12,181</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,385</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td></tr> </table> <p>※4. 更生債権弁済益の内訳は、建物及び構築物、土地、借地権等の売却物件支払差額134百万円、敷金及び保証金の質権差額124百万円でありあります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118</td></tr> </table> <p>※6. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td></tr> </table>	給与手当	35,060百万円	地代家賃	18,053	支払手数料	12,181	減価償却費	9,385	貸倒引当金繰入額	6	ポイント引当金繰入額	33	役員退職慰労引当金繰入額	21	退職給付費用	5	のれん償却額	27	建物及び構築物	20百万円	器具備品	1	その他	0	計	21	建物及び構築物	34百万円	器具備品	72	その他	12	計	118	建物及び構築物	149百万円	器具備品	79	その他	197	計	425
給与手当	35,064百万円																																																																																				
地代家賃	18,313																																																																																				
支払手数料	11,942																																																																																				
減価償却費	9,372																																																																																				
貸倒引当金繰入額	3																																																																																				
ポイント引当金繰入額	12																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	206																																																																																				
退職給付費用	27																																																																																				
建物及び構築物	422百万円																																																																																				
器具備品	2																																																																																				
その他	18																																																																																				
計	442																																																																																				
建物及び構築物	216百万円																																																																																				
器具備品	98																																																																																				
その他	4																																																																																				
計	318																																																																																				
建物及び構築物	125百万円																																																																																				
車両運搬具	0																																																																																				
器具備品	11																																																																																				
その他	263																																																																																				
計	399																																																																																				
給与手当	35,060百万円																																																																																				
地代家賃	18,053																																																																																				
支払手数料	12,181																																																																																				
減価償却費	9,385																																																																																				
貸倒引当金繰入額	6																																																																																				
ポイント引当金繰入額	33																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																																				
退職給付費用	5																																																																																				
のれん償却額	27																																																																																				
建物及び構築物	20百万円																																																																																				
器具備品	1																																																																																				
その他	0																																																																																				
計	21																																																																																				
建物及び構築物	34百万円																																																																																				
器具備品	72																																																																																				
その他	12																																																																																				
計	118																																																																																				
建物及び構築物	149百万円																																																																																				
器具備品	79																																																																																				
その他	197																																																																																				
計	425																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																						
<p>※7. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>163百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物等8百万円）として計上しました。また、賃貸不動産については、帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（140百万円）として計上しました。</p> <p>その内訳は、土地132百万円、建物及び構築物8百万円であります。</p> <p>のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額15百万円を減損損失として計上したものです。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>8. —</p>	場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物等	8百万円	関東	賃貸	土地	132百万円	関東	賃貸	建物及び構築物	8百万円	—	その他	のれん	15百万円	合計			163百万円	<p>※7. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>779百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物等709百万円）として計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物647百万円、無形固定資産42百万円、長期前払費用20百万円であります。</p> <p>のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額70百万円を減損損失として計上したものです。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算出しております。</p> <p>※8. 災害による損失は東日本大震災の影響によるものであり、内訳は次のとおりであります。なお、当該損失額には、災害損失引当金繰入額1,132百万円を含んでおります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品及び製品の被害額</td> <td style="text-align: right;">396 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>営業休止期間に係る固定費</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物等	380百万円	関西	店舗設備	建物及び構築物等	329百万円	—	その他	のれん	70百万円	合計			779百万円	商品及び製品の被害額	396 百万円	有形固定資産の原状回復費用等	1,336	営業休止期間に係る固定費	110	その他	52	合計	1,894
場所	用途	種類	減損損失																																																				
関東	店舗設備	建物及び構築物等	8百万円																																																				
関東	賃貸	土地	132百万円																																																				
関東	賃貸	建物及び構築物	8百万円																																																				
—	その他	のれん	15百万円																																																				
合計			163百万円																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																				
関東	店舗設備	建物及び構築物等	380百万円																																																				
関西	店舗設備	建物及び構築物等	329百万円																																																				
—	その他	のれん	70百万円																																																				
合計			779百万円																																																				
商品及び製品の被害額	396 百万円																																																						
有形固定資産の原状回復費用等	1,336																																																						
営業休止期間に係る固定費	110																																																						
その他	52																																																						
合計	1,894																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	11,405百万円
	少数株主に係る包括利益	300
	計	11,705
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	1,752百万円
	為替換算調整勘定	△585
	計	1,167

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,022,209	72,900	—	72,095,109

## (変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 72,900株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,840,970	196	2,840,693	473

## (変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 196株  
 スtock・オプションの行使による減少 220,500株  
 転換社債の転換による減少 197,693株  
 売却による減少 2,422,500株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結子会社	平成20年新株予約権	0

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	899	13.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	696	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,081	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	72,095,109	4,935,671	—	77,030,780

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 213,000株  
 転換社債の転換による増加 4,722,671株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	473	771	—	1,244

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 771株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,081	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	769	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,387	18.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																			
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,734</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">736</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,542</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,911</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 代用自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,734	百万円	流動資産その他に含まれる預け金勘定	736		流動資産その他に含まれるMMF	22		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,542		担保に供している定期預金	△39		現金及び現金同等物	38,911		転換社債の転換による 代用自己株式の減少額	346	百万円	転換社債の転換による 自己株式処分差益	14		転換による転換社債減少額	360		※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,031</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,988</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△263</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,875</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の転換による</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,600</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、当連結会計年度末において、建物及び構築物（純額）1,032百万円、資産除去債務1,858百万円が増加しております。</p>	現金及び預金勘定	35,031	百万円	流動資産その他に含まれる預け金勘定	96		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,988		担保に供している定期預金	△263		現金及び現金同等物	26,875		資本金増加額	4,302	百万円	転換社債の転換による 資本剰余金増加額	4,298		転換による転換社債減少額	8,600	
現金及び預金勘定	41,734	百万円																																																		
流動資産その他に含まれる預け金勘定	736																																																			
流動資産その他に含まれるMMF	22																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,542																																																			
担保に供している定期預金	△39																																																			
現金及び現金同等物	38,911																																																			
転換社債の転換による 代用自己株式の減少額	346	百万円																																																		
転換社債の転換による 自己株式処分差益	14																																																			
転換による転換社債減少額	360																																																			
現金及び預金勘定	35,031	百万円																																																		
流動資産その他に含まれる預け金勘定	96																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,988																																																			
担保に供している定期預金	△263																																																			
現金及び現金同等物	26,875																																																			
資本金増加額	4,302	百万円																																																		
転換社債の転換による 資本剰余金増加額	4,298																																																			
転換による転換社債減少額	8,600																																																			



## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側)に係る注記	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗設備、コンピュータ端末機及び就業管理・出稿管理システム一式等であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p>																								
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	<p>1. リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 3,671百万円 建物取得価額相当額 4,349百万円 構築物取得価額相当額 70百万円</p> <p>2. 支払リース料 1,454百万円</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 3,671百万円 建物取得価額相当額 4,349百万円 構築物取得価額相当額 70百万円</p> <p>2. 支払リース料 878百万円</p>																								
3. オペレーティング・リース取引に係る注記	<p>1. 特別目的会社を利用したリース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="544 1016 927 1117"> <tr> <td>1年内</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,658</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,536</td> </tr> </table> <p>2. 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="544 1196 927 1296"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,671</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,928</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループがオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>	1年内	878百万円	1年超	3,658	計	4,536	1年内	3,257百万円	1年超	17,671	計	20,928	<p>1. 特別目的会社を利用したリース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1023 1016 1406 1117"> <tr> <td>1年内</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,658</td> </tr> </table> <p>2. 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1023 1196 1406 1296"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,845</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,965</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループがオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>	1年内	878百万円	1年超	2,780	計	3,658	1年内	3,120百万円	1年超	13,845	計	16,965
1年内	878百万円																									
1年超	3,658																									
計	4,536																									
1年内	3,257百万円																									
1年超	17,671																									
計	20,928																									
1年内	878百万円																									
1年超	2,780																									
計	3,658																									
1年内	3,120百万円																									
1年超	13,845																									
計	16,965																									

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避、投資収益を目的としております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金等の営業債権は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外はすべてが固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

1年内償還予定の転換社債は、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であり、転換社債は、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債であります。これらの転換社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されておられません。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,734	41,734	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,045		
貸倒引当金(※1)	△38		
	4,007	4,007	—
(3) 1年内回収予定の長期貸付金	61		
貸倒引当金(※2)	△1		
	60	61	1
(4) 投資有価証券	4,952	4,952	—
(5) 関係会社株式	171	251	80
(6) 長期貸付金	843		
貸倒引当金(※3)	△1		
	842	843	1
(7) 敷金及び保証金	13,515	12,193	△1,322
資産計	65,281	64,041	△1,240
(1) 買掛金	42,670	42,670	—
(2) 短期借入金	698	698	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,834	10,820	△14
(4) 1年内償還予定の社債	41,507	41,422	△85
(5) 1年内償還予定の転換社債	8,625	11,315	2,690
(6) 未払費用	6,119	6,119	—
(7) 未払法人税等	4,014	4,014	—
(8) 社債	33,851	33,596	△255
(9) 転換社債	350	351	1
(10) 長期借入金	20,379	20,275	△104
負債計	169,047	171,280	2,233
デリバティブ取引(※4)	(2,759)	(2,759)	—

(※1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)1年内回収予定の長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内回収予定の長期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(8) 社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 1年内償還予定の転換社債、(9) 転換社債

これらの時価については、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	1,021
関係会社株式	153
長期貸付金	467
貸倒引当金(※1)	△124
	343
敷金及び保証金	20,158
貸倒引当金(※2)	△1,711
	18,447

(※1) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 現金及び預金	41,734	—	—	—
2. 受取手形及び売掛金	4,045	—	—	—
3. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	131	—	—	510
(3) その他	—	—	—	—
4. 長期貸付金	61	268	355	220
5. 敷金及び保証金	1,574	5,761	3,742	2,438
合計	47,545	6,029	4,097	3,168

4. 社債、転換社債及び長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避、投資収益を目的としております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

営業債権である買取債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、債権管理規程に従い、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外はすべてが固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

転換社債は、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債であります。これらの転換社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,031	35,031	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,585		
貸倒引当金(※1)	△13		
	4,572	4,572	—
(3) 買取債権	6,787	6,787	—
(4) 1年内回収予定の長期貸付金	73		
貸倒引当金(※2)	△1		
	72	73	1
(5) 投資有価証券	3,643	3,643	—
(6) 長期貸付金	792		
貸倒引当金(※3)	△3		
	789	797	8
(7) 敷金及び保証金	11,796	10,881	△915
資産計	62,690	61,784	△906
(1) 買掛金	42,430	42,430	—
(2) 短期借入金	14,935	14,935	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,774	11,776	2
(4) 1年内償還予定の社債	12,922	12,913	△9
(5) 未払費用	5,739	5,739	—
(6) 未払法人税等	4,434	4,434	—
(7) 社債	58,029	57,821	△208
(8) 転換社債	350	354	4
(9) 長期借入金	35,570	35,581	11
負債計	186,183	185,983	△200
デリバティブ取引(※4)	(2,154)	(2,154)	—

(※1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)1年内回収予定の長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 買取債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内回収予定の長期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債、(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 転換社債

これらの時価については、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	297
関係会社株式	422
長期貸付金	540
貸倒引当金(※1)	△200
	340
敷金及び保証金	21,507
貸倒引当金(※2)	△1,787
	19,720

(※1) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 現金及び預金	35,031	—	—	—
2. 受取手形及び売掛金	4,585	—	—	—
3. 買取債権	6,787	—	—	—
4. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	189
(3) その他	—	—	—	—
5. 長期貸付金	73	284	355	153
6. 敷金及び保証金	1,823	4,904	3,124	1,945
合計	48,299	5,188	3,479	2,287

4. 社債、転換社債及び長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29	27	2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	304	300	4
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,274	1,131	143
	小計	1,607	1,458	149
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,639	2,654	△15
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	337	489	△152
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	368	525	△157
	小計	3,344	3,668	△324
	合計	4,951	5,126	△175

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 512百万円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 450百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 60百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	588	23	212
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,000	0	0
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,839	22	342
合計	3,427	45	554

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,659百万円(その他有価証券で時価のある株式2,647百万円、その他12百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には時価まで取得原価の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年6月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9	5	4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	796	762	34
	小計	805	767	38
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,265	2,714	△449
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	189	300	△111
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	384	415	△31
	小計	2,838	3,429	△591
	合計	3,643	4,196	△553

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 288百万円）、匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 6百万円）及びその他（連結貸借対照表計上額 18百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	412	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	332	—	148
合計	744	—	148

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について716百万円（関係会社株式2百万円、その他有価証券で時価のある株式23百万円、その他有価証券で時価のない株式251百万円、その他440百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には時価まで取得原価の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	対象の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年6月30日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引 変動受取・ 固定支払	7,800	—	△77	△77
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引 買建	92	—	88	△4
市場取引以外の取引	株式	オプション 取引	4,999	4,999	△2,770	△2,570

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	対象の種類	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年6月30日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引 変動受取・ 固定支払	13,601	9,086	△133	△133
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引 買建	952	—	947	△5
市場取引以外の取引	株式	オプション 取引	4,999	—	△2,968	△2,768

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社(株)ドイトの退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年2月28日付で退職給付制度を廃止いたしました。なお、退職給付制度の廃止に伴い、退職給付債務が確定したため、退職給付引当金を取り崩し、未払金9百万円及び長期未払金257百万円を計上しております。</p> <p>また、他の一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しておりましたが、当連結会計年度において退職給付制度を廃止いたしました。</p>

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
(1) 退職給付債務	84	—
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	84	—
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
(7) 連結貸借対照表上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	84	—
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	84	—

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
退職給付費用	27	5
(1) 勤務費用	27	5
(2) 利息費用	—	—
(3) 期待運用収益 (減算)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	—

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
(2) 割引率 (%)	—	—
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 6名 従業員 407名	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	900,000株	1,500,000株	1,950,000株
付与日(取締役会決議日)	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月2日 平成21年10月1日	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

3. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
- ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
- ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	388,800	1,041,000	1,684,200
権利確定	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	158,100	135,300	—
失効	230,700	9,300	57,900
当連結会計年度末	—	896,400	1,626,300

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	1,980	1,970	3,134
権利行使時の平均株価	2,130	2,358	—
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	1,500,000株	1,950,000株
付与日(取締役会決議日)	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

3. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
- ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
- ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前		
前連結会計年度末残	—	—
付与	—	—
分割による増加	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
当連結会計年度末残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末残	896,400	1,626,300
権利確定	—	—
分割による増加	—	—
権利行使	213,000	—
失効	39,300	108,000
当連結会計年度末	644,100	1,518,300

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日（取締役会決議日）	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	1,970	3,134
権利行使時の平均株価	2,805	—
公正な評価単価（付与日）	—	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,286</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,853</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,853</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,050</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">934</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,489</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,568</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,010</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△63</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,110</td></tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表においては(固定の部)繰延税金負債63百万円が固定負債その他に含まれておりません。</p>	未払事業税否認	332	たな卸資産	970	その他	984	繰延税金資産小計	2,286	評価性引当額	△433	繰延税金資産合計	1,853	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	1,853	減価償却限度超過額	388	その他有価証券評価差額金	119	減損損失	1,235	繰越欠損金	4,050	投資有価証券評価損否認	1,078	長期未払金	934	貸倒引当金繰入超過額	1,489	その他	275	繰延税金資産小計	9,568	評価性引当額	△6,558	繰延税金資産合計	3,010	のれん	△837	その他	△63	繰延税金負債合計	△900	繰延税金資産の純額	2,110	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,104</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,868</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,868</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,304</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,312</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,706</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,613</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,404</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,209</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△889</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△307</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,013</td></tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表においては(固定の部)繰延税金負債307百万円が固定負債その他に含まれております。</p>	未払事業税否認	377	たな卸資産	950	災害損失引当金	499	繰越欠損金	486	その他	792	繰延税金資産小計	3,104	評価性引当額	△1,236	繰延税金資産合計	1,868	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	1,868	減価償却限度超過額	711	その他有価証券評価差額金	225	減損損失	2,304	繰越欠損金	7,312	投資有価証券評価損否認	112	長期未払金	670	貸倒引当金繰入超過額	1,706	資産除去債務	308	その他	265	繰延税金資産小計	13,613	評価性引当額	△10,404	繰延税金資産合計	3,209	のれん	△889	その他	△307	繰延税金負債合計	△1,196	繰延税金資産の純額	2,013
未払事業税否認	332																																																																																																		
たな卸資産	970																																																																																																		
その他	984																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,286																																																																																																		
評価性引当額	△433																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,853																																																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,853																																																																																																		
減価償却限度超過額	388																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	119																																																																																																		
減損損失	1,235																																																																																																		
繰越欠損金	4,050																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	1,078																																																																																																		
長期未払金	934																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,489																																																																																																		
その他	275																																																																																																		
繰延税金資産小計	9,568																																																																																																		
評価性引当額	△6,558																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,010																																																																																																		
のれん	△837																																																																																																		
その他	△63																																																																																																		
繰延税金負債合計	△900																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,110																																																																																																		
未払事業税否認	377																																																																																																		
たな卸資産	950																																																																																																		
災害損失引当金	499																																																																																																		
繰越欠損金	486																																																																																																		
その他	792																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,104																																																																																																		
評価性引当額	△1,236																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,868																																																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,868																																																																																																		
減価償却限度超過額	711																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	225																																																																																																		
減損損失	2,304																																																																																																		
繰越欠損金	7,312																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	112																																																																																																		
長期未払金	670																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,706																																																																																																		
資産除去債務	308																																																																																																		
その他	265																																																																																																		
繰延税金資産小計	13,613																																																																																																		
評価性引当額	△10,404																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,209																																																																																																		
のれん	△889																																																																																																		
その他	△307																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,196																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,013																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>のれん認定損</td><td style="text-align: right;">△7.3</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の繰越欠損金充当</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	住民税均等割等	3.3	評価性引当額	4.1	のれん認定損	△7.3	負ののれん償却額	△2.0	欠損金子会社の繰越欠損金充当	△3.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>のれん認定損</td><td style="text-align: right;">△5.7</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の繰越欠損金充当</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	住民税均等割等	2.8	評価性引当額	△0.9	のれん認定損	△5.7	負ののれん償却額	△1.6	欠損金子会社の繰越欠損金充当	△0.9	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																		
住民税均等割等	3.3																																																																																																		
評価性引当額	4.1																																																																																																		
のれん認定損	△7.3																																																																																																		
負ののれん償却額	△2.0																																																																																																		
欠損金子会社の繰越欠損金充当	△3.1																																																																																																		
その他	1.7																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																		
住民税均等割等	2.8																																																																																																		
評価性引当額	△0.9																																																																																																		
のれん認定損	△5.7																																																																																																		
負ののれん償却額	△1.6																																																																																																		
欠損金子会社の繰越欠損金充当	△0.9																																																																																																		
その他	3.0																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～31年と見積り、割引率は0.39%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,635百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	197
時の経過による調整額	26
期末残高	1,858

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は971百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は140百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,132	2,020	15,152	16,255

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(3,801百万円)であり、主な減少額は賃貸使用から自社使用への用途の変更(1,070百万円)および減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,007百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
15,152	10,389	25,541	26,498

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(10,448百万円)であり、主な減少額は収用(158百万円)および減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

企業名 ㈱ドン・キホーテ(提出会社)

事業の名称及び内容 ディスカウントストア事業

被結合企業

企業名 ビッグワン㈱(提出会社の連結子会社)

事業の名称及び内容 ディスカウントストア事業

② 企業結合の法的形式

㈱ドン・キホーテを存続会社、ビッグワン㈱を消滅会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

㈱ドン・キホーテ

④ 取引の目的を含む取引の概要

ビッグワン㈱は、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア6店舗(平成20年10月時点では7店舗、平成21年2月に1店舗閉鎖)を運営しておりましたが、平成20年10月に当社の100%子会社となりました。今般、経営資源の集中による有効活用及びグループ経営の効率化を目的として、平成21年7月1日付にて同社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（取得による企業結合）

（株式会社フィデックの第三者割当増資引受けによる連結子会社化）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社フィデック

事業内容 経理アウトソーシング事業及び売掛金流動化事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社フィデックと平成22年10月15日に業務・資本提携に関する新合意書を締結し、株式会社フィデックの経営支援に当たって参りました。

この合意書に基づき、当社は、株式会社フィデックの債務超過懸念を一掃するとともに、更なる財務基盤の強化を図るために、第三者割当増資引受けによる株式会社フィデックの子会社化をいたしました。

③ 企業結合日

平成23年1月27日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社フィデック

⑥ 取得した議決権比率

・取得前 10.33%

・取得後 48.60%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は株式会社フィデックの第三者割当増資を引き受け、議決権比率が高まり、当社役員が保有する同社株式をあわせ、議決権の50.9%を保有することとなったため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社フィデックの決算日は3月31日であるため、連結決算日と3ヶ月異なっておりますので、平成23年6月30日で仮決算をしております。そのため、みなし取得日である平成23年3月31日以降平成23年6月30日までの業績を連結財務諸表に含めております。ただし、同社は持分法適用会社であったため、みなし取得日以前の業績について、平成22年4月1日から平成22年12月31日まで持分法を適用し、平成23年1月1日から平成23年6月30日までの期間については連結上必要な調整をおこなっております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価： 1,700 百万円（現金 1,700 百万円）

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 197百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・のれん金額 1,292 百万円

・発生原因 取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

・償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 15,123 百万円

固定資産 1,798 百万円

資産合計 16,921 百万円

流動負債 15,603 百万円

固定負債 21 百万円

負債合計 15,624 百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,261百万円
営業利益	340百万円
経常利益	510百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(連結子会社の特定目的会社の出資取得による連結孫会社化)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	ケーエージー・シックス・インベストメント特定目的会社
事業内容	資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務

② 企業結合を行った主な理由

連結子会社である日本商業施設株式会社は、当社グループの店舗展開及びテナント賃貸事業を行うことを目的として、店舗用不動産を保有する特定目的会社の優先出資及び特定出資を取得することを決議いたしました。

③ 企業結合日

平成23年3月31日

④ 企業結合の法的形式

出資取得

⑤ 結合後企業の名称

KoigakuboSC特定目的会社

⑥ 取得した議決権比率

・取得前	0.00%
・取得後	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として出資の100%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

KoigakuboSC特定目的会社の決算日は12月31日であるため、平成23年6月30日で仮決算をおこなっており、企業結合日である平成23年3月31日以降平成23年6月30日までの業績を連結財務諸表に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価： 4,657百万円 (現金 4,657百万円)

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	31百万円
固定資産	4,641百万円
資産合計	4,672百万円
流動負債	15百万円
固定負債	-百万円
負債合計	15百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	416,183	54,005	15,737	1,646	487,571	—	487,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	204	3	2,152	903	3,262	(3,262)	—
計	416,387	54,008	17,889	2,549	490,833	(3,262)	487,571
営業費用	399,844	54,264	13,553	1,952	469,613	(3,109)	466,504
営業利益又は営業損失(△)	16,543	△256	4,336	597	21,220	△153	21,067
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	237,188	19,625	40,773	3,477	301,063	966	302,029
減価償却費	7,481	745	1,619	48	9,893	(90)	9,803
減損損失	8	—	140	15	163	—	163
資本的支出	17,111	1,452	3,371	156	22,090	40	22,130

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

ディスカウントストア事業

ディスカウントストア等

総合スーパー事業

スーパーマーケット等

テナント賃貸事業

テナント賃貸等

その他事業

不動産管理、システム開発等

3. 消去または全社の項目に含めた営業費用はすべて消去額であります。

4. 連結子会社(株)長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社(株)パウ・クリエーション(現・日本商業施設(株))へ事業譲渡しております。その詳細は「追加情報」に記載のとおりであります。なお、この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ、「テナント賃貸事業」で売上高及び営業費用がそれぞれが1,317百万円増加しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は47,383百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社(株)長崎屋での余資運用資金(現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券)であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に関わる償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。「リテール事業」は、おもに、家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の小売販売を行っており、ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」、総合スーパー「長崎屋」、ホームセンター「ドイト」等の店舗を展開しております。「テナント賃貸事業」は商業施設におけるテナント誘致及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	467,363	15,734	483,097	4,474	487,571	—	487,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,152	2,152	1,084	3,236	△3,236	—
計	467,363	17,886	485,249	5,558	490,807	△3,236	487,571
セグメント利益	16,381	4,333	20,714	451	21,165	△98	21,067
セグメント資産	242,018	40,773	282,791	4,210	287,001	15,028	302,029
その他の項目(注) 4							
減価償却費	8,148	1,619	9,767	128	9,895	△92	9,803
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	18,556	3,371	21,927	163	22,090	40	22,130

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額15,028百万円には、全社資産である当社及び連結子会社(株)長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券）47,383百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△32,355百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	487,875	15,669	503,544	4,117	507,661	—	507,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	2,601	2,605	1,159	3,764	△3,764	—
計	487,879	18,270	506,149	5,276	511,425	△3,764	507,661
セグメント利益	19,821	4,485	24,306	1,174	25,480	△144	25,336
セグメント資産	255,925	66,550	322,475	24,074	346,549	△5,249	341,300
その他の項目(注) 4							
減価償却費	8,436	1,382	9,818	157	9,975	△67	9,908
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,597	18,945	38,542	231	38,773	△477	38,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△144百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△5,249百万円には、全社資産である当社及び連結子会社㈱長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券）34,318百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△39,567百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
減損損失	8	140	148	15	163	—	163

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
減損損失	638	141	779	—	779	—	779

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	7	4	11	16	27	—	27
当期末残高	—	304	304	1,276	1,580	—	1,580

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	リテール	テナント 賃貸	計				
当期償却額	511	346	857	—	857	—	857
当期末残高	1,716	733	2,449	—	2,449	—	2,449

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注) 3	東京都目黒区	10	不動産業	(被所有) 直接 5.74	—	不動産の賃借	12	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
不動産の賃貸価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
3. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注) 3	東京都目黒区	10	不動産業	(被所有) 直接 5.74	—	固定資産の購入	80	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
固定資産の購入価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
3. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
記載すべき重要なものはありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注) 3	東京都目黒区	10	不動産業	(被所有) 直接 5.37	—	不動産の賃借	38	—	—

（注） 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は2社あり、当連結会計年度において、流動化していた不動産の一部を特別目的会社1社より買い戻しました。また、それにともない当該不動産の賃借(リースバック)取引を終了しており、当該特別目的会社1社については、清算する予定であります。これらの直近の決算日における資産総額(単純合算)は9,176百万円、負債総額(単純合算)は7,156百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
取得した不動産(注1)	4,450百万円	—	—百万円
匿名組合出資金(注2)	—百万円	分配益	58百万円
出資金の払い戻しに係る未収金	123百万円	—	—百万円
賃借(リースバック)取引(注3)	—百万円	支払リース料	1,454百万円

(注) 1 取得した不動産に係る取引金額は、当連結会計年度における取得額であり、取得に伴う諸経費を除いて記載しております。

(注) 2 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。

なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高は450百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。

(注) 3 譲渡した不動産について賃借(リースバック)を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、当社は、不動産を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は1社です。直近の決算日における資産総額（単純合算）は8,945百万円、負債総額（単純合算）は6,890百万円です。なお、特別目的会社について、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
匿名組合出資金（注1）	－百万円	分配損失	4百万円
賃借（リースバック）取引（注2）	－百万円	支払リース料	878百万円

(注) 1 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。

なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損440百万円を計上したため、当連結会計年度末現在の不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高はありません。また、当該匿名組合出資金に係る分配損失は、営業外費用に計上されております。

(注) 2 譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,460円81銭	1株当たり純資産額	1,604円65銭
1株当たり当期純利益	147円35銭	1株当たり当期純利益	167円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,238	12,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,238	12,663
普通株式の期中平均株式数(株)	69,482,278	75,451,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,903,888	1,599,976
(うち転換社債)	(4,805,421)	(1,435,385)
(うち新株予約権)	(98,467)	(164,591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,421個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個</p>	<p>新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,061個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個</p>

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																																																																																																
<p>1. 多額な資金調達</p> <p>当社は、平成22年 7月23日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <table border="0"> <tr><td>① 調達方法</td><td>当座貸越契約による短期借入</td></tr> <tr><td>② 借入先</td><td>㈱りそな銀行 他 6行</td></tr> <tr><td>③ 借入金額</td><td>総額 6,500百万円</td></tr> <tr><td>④ 利率</td><td>年利0.79%</td></tr> <tr><td>⑤ 実行日</td><td>平成22年 7月30日</td></tr> <tr><td>⑥ 返済期限</td><td>平成22年 9月30日</td></tr> <tr><td>⑦ 担保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>⑧ 資金使途</td><td>設備資金</td></tr> </table> <p>また、当社は、平成22年 8月19日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <table border="0"> <tr><td>① 調達方法</td><td>当座貸越契約及び手形貸付による短期借入</td></tr> <tr><td>② 借入先</td><td>㈱りそな銀行 他 4行</td></tr> <tr><td>③ 借入金額</td><td>総額 3,400百万円</td></tr> <tr><td>④ 利率</td><td>年利0.91～0.99%</td></tr> <tr><td>⑤ 実行日</td><td>平成22年 8月31日</td></tr> <tr><td>⑥ 返済期限</td><td>平成23年 2月28日</td></tr> <tr><td>⑦ 担保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>⑧ 資金使途</td><td>納税資金</td></tr> </table> <p>また、当社は、平成22年 9月 9日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 社債の発行</p> <table border="0"> <tr><td>① 調達方法</td><td>私募債の発行</td></tr> <tr><td>② 名称</td><td>㈱ドン・キホーテ第四十二回～第四十六回無担保社債</td></tr> <tr><td>③ 発行額</td><td>総額 9,000百万円</td></tr> <tr><td>④ 利率</td><td>年利0.590～0.940%</td></tr> <tr><td>⑤ 発行日</td><td>平成22年 9月27日～平成22年 9月30日</td></tr> <tr><td>⑥ 償還期間</td><td>5年</td></tr> <tr><td>⑦ 担保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>⑧ 資金使途</td><td>設備資金</td></tr> </table> <p>(2) 証書借入</p> <table border="0"> <tr><td>① 調達方法</td><td>証書借入による長期借入</td></tr> <tr><td>② 借入先</td><td>㈱みずほ銀行 他 6行</td></tr> <tr><td>③ 借入金額</td><td>総額11,000百万円</td></tr> <tr><td>④ 利率</td><td>未定</td></tr> <tr><td>⑤ 実行日</td><td>平成22年 9月30日～平成22年 11月30日 (予定)</td></tr> <tr><td>⑥ 期間</td><td>3年～5年</td></tr> <tr><td>⑦ 担保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>⑧ 資金使途</td><td>設備資金</td></tr> </table>	① 調達方法	当座貸越契約による短期借入	② 借入先	㈱りそな銀行 他 6行	③ 借入金額	総額 6,500百万円	④ 利率	年利0.79%	⑤ 実行日	平成22年 7月30日	⑥ 返済期限	平成22年 9月30日	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	設備資金	① 調達方法	当座貸越契約及び手形貸付による短期借入	② 借入先	㈱りそな銀行 他 4行	③ 借入金額	総額 3,400百万円	④ 利率	年利0.91～0.99%	⑤ 実行日	平成22年 8月31日	⑥ 返済期限	平成23年 2月28日	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	納税資金	① 調達方法	私募債の発行	② 名称	㈱ドン・キホーテ第四十二回～第四十六回無担保社債	③ 発行額	総額 9,000百万円	④ 利率	年利0.590～0.940%	⑤ 発行日	平成22年 9月27日～平成22年 9月30日	⑥ 償還期間	5年	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	設備資金	① 調達方法	証書借入による長期借入	② 借入先	㈱みずほ銀行 他 6行	③ 借入金額	総額11,000百万円	④ 利率	未定	⑤ 実行日	平成22年 9月30日～平成22年 11月30日 (予定)	⑥ 期間	3年～5年	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	設備資金	<p>1. 多額な資金調達</p> <p>当社は、平成23年 7月13日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>(1) 社債の発行</p> <table border="0"> <tr><td>① 調達方法</td><td>私募債の発行</td></tr> <tr><td>② 名称</td><td>㈱ドン・キホーテ第五十回無担保社債</td></tr> <tr><td>③ 発行額</td><td>総額 2,000百万円</td></tr> <tr><td>④ 利率</td><td>年利0.62%</td></tr> <tr><td>⑤ 発行日</td><td>平成23年 7月29日</td></tr> <tr><td>⑥ 償還期間</td><td>5年</td></tr> <tr><td>⑦ 担保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>⑧ 資金使途</td><td>設備資金</td></tr> </table> <p>(2) 証書借入</p> <table border="0"> <tr><td>① 調達方法</td><td>証書借入による長期借入</td></tr> <tr><td>② 借入先</td><td>信金中央金庫 他 7行</td></tr> <tr><td>③ 借入金額</td><td>総額 5,500百万円</td></tr> <tr><td>④ 利率</td><td>年利0.74～1.20%</td></tr> <tr><td>⑤ 実行日</td><td>平成23年 7月29日</td></tr> <tr><td>⑥ 期間</td><td>3年～5年</td></tr> <tr><td>⑦ 担保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>⑧ 資金使途</td><td>設備資金</td></tr> </table> <p>また、当社は、平成23年 9月14日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 社債の発行</p> <table border="0"> <tr><td>① 調達方法</td><td>私募債の発行</td></tr> <tr><td>② 名称</td><td>㈱ドン・キホーテ第五十一回無担保社債</td></tr> <tr><td>③ 発行額</td><td>総額 2,000百万円</td></tr> <tr><td>④ 利率</td><td>年利0.76%</td></tr> <tr><td>⑤ 発行日</td><td>平成23年 9月26日</td></tr> <tr><td>⑥ 償還期間</td><td>5年</td></tr> <tr><td>⑦ 担保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>⑧ 資金使途</td><td>設備資金</td></tr> </table> <p>(2) 社債の発行</p> <table border="0"> <tr><td>① 調達方法</td><td>私募債の発行</td></tr> <tr><td>② 名称</td><td>㈱ドン・キホーテ第五十二回無担保社債</td></tr> <tr><td>③ 発行額</td><td>総額 1,000百万円</td></tr> <tr><td>④ 利率</td><td>未定</td></tr> <tr><td>⑤ 発行日</td><td>平成23年 9月30日</td></tr> <tr><td>⑥ 償還期間</td><td>5年</td></tr> <tr><td>⑦ 担保</td><td>なし</td></tr> <tr><td>⑧ 資金使途</td><td>設備資金</td></tr> </table>	① 調達方法	私募債の発行	② 名称	㈱ドン・キホーテ第五十回無担保社債	③ 発行額	総額 2,000百万円	④ 利率	年利0.62%	⑤ 発行日	平成23年 7月29日	⑥ 償還期間	5年	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	設備資金	① 調達方法	証書借入による長期借入	② 借入先	信金中央金庫 他 7行	③ 借入金額	総額 5,500百万円	④ 利率	年利0.74～1.20%	⑤ 実行日	平成23年 7月29日	⑥ 期間	3年～5年	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	設備資金	① 調達方法	私募債の発行	② 名称	㈱ドン・キホーテ第五十一回無担保社債	③ 発行額	総額 2,000百万円	④ 利率	年利0.76%	⑤ 発行日	平成23年 9月26日	⑥ 償還期間	5年	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	設備資金	① 調達方法	私募債の発行	② 名称	㈱ドン・キホーテ第五十二回無担保社債	③ 発行額	総額 1,000百万円	④ 利率	未定	⑤ 発行日	平成23年 9月30日	⑥ 償還期間	5年	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	設備資金
① 調達方法	当座貸越契約による短期借入																																																																																																																																
② 借入先	㈱りそな銀行 他 6行																																																																																																																																
③ 借入金額	総額 6,500百万円																																																																																																																																
④ 利率	年利0.79%																																																																																																																																
⑤ 実行日	平成22年 7月30日																																																																																																																																
⑥ 返済期限	平成22年 9月30日																																																																																																																																
⑦ 担保	なし																																																																																																																																
⑧ 資金使途	設備資金																																																																																																																																
① 調達方法	当座貸越契約及び手形貸付による短期借入																																																																																																																																
② 借入先	㈱りそな銀行 他 4行																																																																																																																																
③ 借入金額	総額 3,400百万円																																																																																																																																
④ 利率	年利0.91～0.99%																																																																																																																																
⑤ 実行日	平成22年 8月31日																																																																																																																																
⑥ 返済期限	平成23年 2月28日																																																																																																																																
⑦ 担保	なし																																																																																																																																
⑧ 資金使途	納税資金																																																																																																																																
① 調達方法	私募債の発行																																																																																																																																
② 名称	㈱ドン・キホーテ第四十二回～第四十六回無担保社債																																																																																																																																
③ 発行額	総額 9,000百万円																																																																																																																																
④ 利率	年利0.590～0.940%																																																																																																																																
⑤ 発行日	平成22年 9月27日～平成22年 9月30日																																																																																																																																
⑥ 償還期間	5年																																																																																																																																
⑦ 担保	なし																																																																																																																																
⑧ 資金使途	設備資金																																																																																																																																
① 調達方法	証書借入による長期借入																																																																																																																																
② 借入先	㈱みずほ銀行 他 6行																																																																																																																																
③ 借入金額	総額11,000百万円																																																																																																																																
④ 利率	未定																																																																																																																																
⑤ 実行日	平成22年 9月30日～平成22年 11月30日 (予定)																																																																																																																																
⑥ 期間	3年～5年																																																																																																																																
⑦ 担保	なし																																																																																																																																
⑧ 資金使途	設備資金																																																																																																																																
① 調達方法	私募債の発行																																																																																																																																
② 名称	㈱ドン・キホーテ第五十回無担保社債																																																																																																																																
③ 発行額	総額 2,000百万円																																																																																																																																
④ 利率	年利0.62%																																																																																																																																
⑤ 発行日	平成23年 7月29日																																																																																																																																
⑥ 償還期間	5年																																																																																																																																
⑦ 担保	なし																																																																																																																																
⑧ 資金使途	設備資金																																																																																																																																
① 調達方法	証書借入による長期借入																																																																																																																																
② 借入先	信金中央金庫 他 7行																																																																																																																																
③ 借入金額	総額 5,500百万円																																																																																																																																
④ 利率	年利0.74～1.20%																																																																																																																																
⑤ 実行日	平成23年 7月29日																																																																																																																																
⑥ 期間	3年～5年																																																																																																																																
⑦ 担保	なし																																																																																																																																
⑧ 資金使途	設備資金																																																																																																																																
① 調達方法	私募債の発行																																																																																																																																
② 名称	㈱ドン・キホーテ第五十一回無担保社債																																																																																																																																
③ 発行額	総額 2,000百万円																																																																																																																																
④ 利率	年利0.76%																																																																																																																																
⑤ 発行日	平成23年 9月26日																																																																																																																																
⑥ 償還期間	5年																																																																																																																																
⑦ 担保	なし																																																																																																																																
⑧ 資金使途	設備資金																																																																																																																																
① 調達方法	私募債の発行																																																																																																																																
② 名称	㈱ドン・キホーテ第五十二回無担保社債																																																																																																																																
③ 発行額	総額 1,000百万円																																																																																																																																
④ 利率	未定																																																																																																																																
⑤ 発行日	平成23年 9月30日																																																																																																																																
⑥ 償還期間	5年																																																																																																																																
⑦ 担保	なし																																																																																																																																
⑧ 資金使途	設備資金																																																																																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>																																														
<p>2. 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>平成22年 9月17日開催の取締役会決議に基づき、当社2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本社債」といいます）について、120%コールオプション条項に基づき下記のとおり繰上償還することを決定いたしました。</p> <p>① 銘柄                      株式会社ドン・キホーテ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>② 繰上償還日              平成22年10月29日</p> <p>③ 繰上償還事由          本社債の社債要項に定める120%コールオプション条項による</p> <p>④ 繰上償還の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還前残存額面総額</td> <td style="text-align: right;">8,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">今回の繰上償還総額</td> <td style="text-align: right;">8,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還後残存額面総額</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> </table>	償還前残存額面総額	8,620百万円	今回の繰上償還総額	8,620百万円	償還後残存額面総額	－ 百万円	<p>(3) 証書借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 調達方法</td> <td>証書借入による長期借入</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 借入先</td> <td>㈱みずほ銀行 他 2行</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 借入金額</td> <td>総額 3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 利率</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤ 実行日</td> <td>平成23年 9月30日～平成23年10月31日（予定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑥ 期間</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑦ 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑧ 資金使途</td> <td>設備資金</td> </tr> </table> <p>(4) シンジケーション方式のタームローン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 調達方法</td> <td>シンジケーション方式のタームローンによる長期借入</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 借入先</td> <td>㈱横浜銀行 他13行</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 借入金額</td> <td>総額 5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 基準金利</td> <td>6ヶ月TIBOR</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤ スプレッド</td> <td>年利0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑥ 実行日</td> <td>平成23年 9月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑦ 期間</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑧ 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑨ 財務制限条項</td> <td>・連結貸借対照表および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成23年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ・連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑩ アレンジャー</td> <td>㈱横浜銀行</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑪ エージェント</td> <td>㈱横浜銀行</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑫ 資金使途</td> <td>事業性資金</td> </tr> </table>	① 調達方法	証書借入による長期借入	② 借入先	㈱みずほ銀行 他 2行	③ 借入金額	総額 3,000百万円	④ 利率	未定	⑤ 実行日	平成23年 9月30日～平成23年10月31日（予定）	⑥ 期間	5年	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	設備資金	① 調達方法	シンジケーション方式のタームローンによる長期借入	② 借入先	㈱横浜銀行 他13行	③ 借入金額	総額 5,000百万円	④ 基準金利	6ヶ月TIBOR	⑤ スプレッド	年利0.6%	⑥ 実行日	平成23年 9月30日	⑦ 期間	5年	⑧ 担保	なし	⑨ 財務制限条項	・連結貸借対照表および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成23年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ・連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。	⑩ アレンジャー	㈱横浜銀行	⑪ エージェント	㈱横浜銀行	⑫ 資金使途	事業性資金
償還前残存額面総額	8,620百万円																																														
今回の繰上償還総額	8,620百万円																																														
償還後残存額面総額	－ 百万円																																														
① 調達方法	証書借入による長期借入																																														
② 借入先	㈱みずほ銀行 他 2行																																														
③ 借入金額	総額 3,000百万円																																														
④ 利率	未定																																														
⑤ 実行日	平成23年 9月30日～平成23年10月31日（予定）																																														
⑥ 期間	5年																																														
⑦ 担保	なし																																														
⑧ 資金使途	設備資金																																														
① 調達方法	シンジケーション方式のタームローンによる長期借入																																														
② 借入先	㈱横浜銀行 他13行																																														
③ 借入金額	総額 5,000百万円																																														
④ 基準金利	6ヶ月TIBOR																																														
⑤ スプレッド	年利0.6%																																														
⑥ 実行日	平成23年 9月30日																																														
⑦ 期間	5年																																														
⑧ 担保	なし																																														
⑨ 財務制限条項	・連結貸借対照表および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成23年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ・連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。																																														
⑩ アレンジャー	㈱横浜銀行																																														
⑪ エージェント	㈱横浜銀行																																														
⑫ 資金使途	事業性資金																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>2. シンジケーション方式のコミットメントライン契約          当社は、平成23年9月14日開催の取締役会において、機動的かつ安定的な資金調達の確保を目的として、下記のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を決議し、平成23年9月22日に当該契約を締結いたしました。</p> <p>① 契約日 平成23年9月22日          ② 契約期間 平成23年9月22日～平成24年9月21日          ③ 融資枠設定金額 10,000百万円          ④ 基準金利 基準貸付期間に対応するTIBOR          ⑤ スプレッド 年利0.5%          ⑥ 担保 なし          ⑦ 財務制限条項 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。          ・各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。          ・各年度の決算期及び第2四半期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。          ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。</p> <p>⑧ アレンジャー (株)りそな銀行          コ・アレンジャー (株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行          ⑩ エージェント (株)りそな銀行          ⑪ 参加金融機関 (株)りそな銀行 他5行          ⑫ 資金使途 一般運転資金</p> <p>3. 債務免除による特別利益の計上          連結子会社である(株)長崎屋は、債務(長期未払金)の一部について債権者と交渉の結果、平成23年9月22日付で債務免除に関する合意書を締結いたしました。当該合意書に基づき、(株)長崎屋は平成23年9月30日(予定)に債務の一部弁済を行うことにより、残債務の全ての債務免除が得られることとなりました。これにより1,782百万円の特別利益(債務免除益)を計上する見込みであります。</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 ドン・キホーテ	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(注)2	16. 1. 26	8,625 (8,625)	— (—)	0.00	なし	23. 1. 26
株式会社 ドン・キホーテ	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(注)2	18. 7. 24	350 (—)	350 (—)	0.00	なし	25. 7. 24
株式会社 ドン・キホーテ	第13回無担保社債 (農林中央金庫保証付 および適格機関投資家 限定)	18. 2. 28	200 (200)	— (—)	0.97	なし	23. 2. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第14回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	18. 3. 31	300 (300)	— (—)	1.28	なし	23. 3. 31
株式会社 ドン・キホーテ	第15回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	19. 3. 20	600 (300)	300 (300)	1.33	なし	24. 3. 19
株式会社 ドン・キホーテ	第16回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	19. 3. 15	600 (300)	300 (300)	1.36	なし	24. 3. 15
株式会社 ドン・キホーテ	第17回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	19. 9. 28	1,000 (400)	600 (400)	1.21	なし	24. 9. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第18回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	19. 9. 28	938 (375)	563 (375)	1.30	なし	24. 9. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第19回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	19. 9. 28	200 (200)	— (—)	1.26	なし	22. 9. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第20回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	19. 12. 28	1,250 (500)	750 (500)	1.07	なし	24. 12. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第21回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	19. 12. 28	500 (200)	300 (200)	1.17	なし	24. 12. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第22回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	20. 3. 25	2,100 (700)	1,400 (700)	1.20	なし	25. 3. 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ドン・キホーテ	第23回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	20. 3. 25	1,800 (600)	1,200 (600)	0.99	なし	25. 3. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第24回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)	20. 3. 28	1,800 (600)	1,200 (600)	1.08	なし	25. 3. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第25回無担保社債 (適格機関投資家限定)	20. 3. 28	1,200 (400)	800 (400)	1.30	なし	25. 3. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第26回無担保社債 (適格機関投資家限定)	20. 3. 31	400 (400)	— (—)	1.04	なし	23. 3. 31
株式会社 ドン・キホーテ	第27回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	20. 9. 25	1,400 (400)	1,000 (400)	1.38	なし	25. 9. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第28回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	20. 9. 30	1,400 (400)	1,000 (400)	1.24	なし	25. 9. 30
株式会社 ドン・キホーテ	第29回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)	20. 10. 7	1,050 (300)	750 (300)	1.39	なし	25. 9. 30
株式会社 ドン・キホーテ	第30回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	21. 3. 25	3,200 (800)	2,400 (800)	1.27	なし	26. 3. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第31回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)	21. 3. 31	2,400 (600)	1,800 (600)	1.00	なし	26. 3. 31
株式会社 ドン・キホーテ	第32回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行株式会社保証付および適格機関投資家限定)	21. 3. 31	575 (340)	235 (235)	0.97	なし	24. 3. 31
株式会社 ドン・キホーテ	第33回無担保社債 (株式会社横浜銀行保証付および適格機関投資家限定)	21. 3. 30	340 (160)	180 (180)	0.96	なし	24. 3. 30
株式会社 ドン・キホーテ	第34回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	21. 9. 25	1,800 (400)	1,400 (400)	1.10	なし	26. 9. 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ドン・キホーテ	第35回無担保社債 (株式会社横浜銀行保 証付および適格機関投 資家限定)	21. 9. 28	420 (160)	260 (160)	0. 81	なし	24. 9. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第36回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	21. 9. 30	500 (-)	500 (-)	1. 17	なし	24. 9. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第37回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	21. 11. 25	2, 160 (480)	1, 680 (480)	1. 05	なし	26. 11. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第38回無担保社債 (株式会社横浜銀行保 証付および適格機関投 資家限定)	21. 11. 26	420 (160)	260 (160)	0. 79	なし	24. 11. 26
株式会社 ドン・キホーテ	第39回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	21. 11. 30	2, 505 (990)	1, 515 (990)	0. 74	なし	24. 11. 30
株式会社 ドン・キホーテ	第40回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	22. 3. 15	1, 300 (442)	858 (442)	0. 68	なし	25. 2. 28
株式会社 ドン・キホーテ	第41回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	22. 3. 25	2, 000 (400)	1, 600 (400)	0. 95	なし	27. 3. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第42回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	22. 9. 27	-	1, 800 (400)	0. 74	なし	27. 9. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第43回無担保社債 (株式会社三井住友銀 行保証付および適格機 関投資家限定)	22. 9. 30	-	2, 700 (600)	0. 59	なし	27. 9. 30
株式会社 ドン・キホーテ	第44回無担保社債 (株式会社横浜銀行保 証付および適格機関投 資家限定)	22. 9. 30	-	1, 800 (400)	0. 66	なし	27. 9. 30
株式会社 ドン・キホーテ	第45回無担保社債 (適格機関投資家限 定)	22. 9. 30	-	900 (200)	0. 94	なし	27. 9. 30
株式会社 ドン・キホーテ	第46回無担保社債 (住友信託銀行株式会 社保証付および適格機 関投資家限定)	22. 9. 30	-	900 (200)	6ヶ月 TIBOR +0. 20	なし	27. 9. 30

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ドン・キホーテ	第47回無担保社債 (株式会社りそな銀行 保証付および適格機関 投資家限定)	23. 3. 25	—	2,000 (400)	0.92	なし	28. 3. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第48回無担保社債 (株式会社横浜銀行保 証付および適格機関投 資家限定)	23. 3. 31	—	1,000 (200)	0.74	なし	28. 3. 31
株式会社 ドン・キホーテ	第49回無担保社債 (住友信託銀行株式会 社銀行保証付および適 格機関投資家限定)	23. 3. 31	—	1,000 (200)	6ヶ月 TIBOR +0.20	なし	28. 3. 31
株式会社 ドン・キホーテ	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	20. 2. 19	30,000 (30,000)	— (—)	1.67	なし	23. 2. 18
株式会社 ドン・キホーテ	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	21. 12. 25	11,000 (—)	11,000 (—)	1.79	なし	24. 12. 25
株式会社 ドン・キホーテ	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	23. 3. 11	—	12,000 (—)	0.97	なし	26. 3. 11
株式会社 ドン・キホーテ	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	23. 3. 11	—	13,000 (—)	1.57	なし	28. 3. 11
合計	—	—	84,333 (50,132)	71,301 (12,922)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株予約 権の発行 価額	新株予約権の行使期間	株式の発 行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	発行 株式	新株予約 権の付与 割合 (%)
2011年満期 ユーロ円建 転換社債型 新株予約権 付社債	無償	自 平成16年2月9日 至 平成23年1月11日	1,821 (注) 2	17,000	16,615	普通 株式	100.0
2013年満期 ユーロ円建 転換制限条 項付転換社 債型新株予 約権付社債	無償	自 平成18年8月7日 至 平成25年7月10日	3,571	23,057	—	普通 株式	100.0

(注) 1. 新株予約権は、本社債と分離して譲渡することができません。

2. なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の発行価格を調整しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,922	22,059	18,180	3,440	14,700

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	698	14,935	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,834	11,774	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	108	69	0.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,379	35,570	1.5	平成24.9 ～平成33.3
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	100	32	0.4	平成24.7 ～平成27.2
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	32,119	62,380	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,977	6,360	9,810	2,423
リース債務	22	7	3	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高（百万円）	124,716	130,766	127,005	125,174
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	5,340	7,304	4,275	4,228
四半期純利益金額 （百万円）	3,085	4,464	2,523	2,591
1株当たり四半期純利益 金額（円）	42.78	58.84	32.81	33.65

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,351	26,213
売掛金	※2 4,002	※2 5,110
有価証券	22	—
商品及び製品	53,242	55,993
前払費用	※2 1,219	※2 1,312
立替金	※2 2,526	※2 2,566
繰延税金資産	1,476	1,459
その他	※2 4,482	※2 3,663
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	101,313	96,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 50,002	※1 54,381
減価償却累計額	△17,837	△20,609
減損損失累計額	△282	△668
建物（純額）	31,883	33,104
構築物	5,707	6,026
減価償却累計額	△2,700	△3,042
減損損失累計額	△50	△89
構築物（純額）	2,957	2,895
車両運搬具	34	36
減価償却累計額	△22	△17
車両運搬具（純額）	12	19
工具、器具及び備品	17,356	18,686
減価償却累計額	△11,958	△13,440
工具、器具及び備品（純額）	5,398	5,246
土地	※1 40,149	※1 46,778
建設仮勘定	91	86
有形固定資産合計	80,490	88,128
無形固定資産		
特許権	2	2
借地権	866	3,353
商標権	28	32
ソフトウェア	619	487
その他	57	23
無形固定資産合計	1,572	3,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,619	2,691
関係会社株式	38,901	40,818
長期貸付金	1,096	1,053
関係会社長期貸付金	16,151	19,156
長期前払費用	※2 2,087	2,025
繰延税金資産	2,452	2,601
敷金及び保証金	※2 19,411	※2 20,402
保険積立金	1,811	1,729
出店仮勘定	658	487
その他	397	※2 620
貸倒引当金	△1,020	△2,033
投資その他の資産合計	86,563	89,549
固定資産合計	168,625	181,574
資産合計	269,938	277,882
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 31,057	※2 34,924
短期借入金	※1 698	—
1年内返済予定の長期借入金	10,472	※1 10,814
1年内償還予定の社債	41,507	12,922
1年内償還予定の転換社債	8,625	—
未払金	2,347	※2 2,838
未払費用	3,744	3,960
未払法人税等	3,412	3,832
預り金	※2 7,947	※2 2,709
前受収益	144	※2 128
デリバティブ債務	—	1,797
ポイント引当金	125	—
店舗閉鎖損失引当金	22	61
災害損失引当金	—	45
資産除去債務	—	94
その他	540	666
流動負債合計	110,640	74,790
固定負債		
社債	33,851	58,029
転換社債	350	350
長期借入金	19,261	※1 23,382
デリバティブ債務	1,857	127
役員退職慰労引当金	362	367
資産除去債務	—	1,618
その他	2,201	※2 1,726
固定負債合計	57,882	85,599
負債合計	168,522	160,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,049	19,561
資本剰余金		
資本準備金	16,361	20,868
その他資本剰余金	1,495	1,495
資本剰余金合計	17,856	22,364
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	55,400	63,400
繰越利益剰余金	13,262	12,472
利益剰余金合計	68,685	75,895
自己株式	△1	△3
株主資本合計	101,589	117,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△173	△324
評価・換算差額等合計	△173	△324
純資産合計	101,416	117,493
負債純資産合計	269,938	277,882

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
商品売上高	320,912	340,746
不動産賃貸収入	5,796	5,813
売上高合計	326,708	346,559
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,899	53,242
当期商品仕入高	247,899	263,369
合計	297,798	316,611
商品他勘定振替高	—	※1, ※9 236
商品期末たな卸高	53,242	55,993
商品売上原価	※3 244,556	※3 260,382
不動産賃貸原価	76	—
売上原価合計	244,632	260,382
売上総利益	82,076	86,177
販売費及び一般管理費	※4 64,866	※4 66,492
営業利益	17,210	19,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 824	※2 871
匿名組合投資利益	82	—
受取手数料	284	252
受取賃貸料	※2 240	※2 276
その他	750	704
営業外収益合計	2,180	2,103
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,646	1,590
社債発行費	—	390
デリバティブ評価損	583	63
その他	482	220
営業外費用合計	2,711	2,263
経常利益	16,679	19,525
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	※5 8
関係会社清算益	—	60
転換社債償還益	221	—
抱合せ株式消滅差益	53	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	15
ポイント引当金戻入額	—	19
訴訟和解金	39	—
特別利益合計	314	102

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※6 157	※6 49
店舗閉鎖損失	※7 99	※7 96
投資有価証券評価損	2,658	697
減損損失	—	※8 445
関係会社貸倒引当金繰入額	64	973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	604
災害による損失	—	※9 400
その他	※2 889	552
特別損失合計	3,867	3,816
税引前当期純利益	13,126	15,811
法人税、住民税及び事業税	6,246	6,779
法人税等調整額	△648	△28
法人税等合計	5,598	6,751
当期純利益	7,528	9,060

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,977	15,049
当期変動額		
新株の発行	72	4,512
当期変動額合計	72	4,512
当期末残高	15,049	19,561
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,289	16,361
当期変動額		
新株の発行	72	4,508
当期変動額合計	72	4,508
当期末残高	16,361	20,868
その他資本剰余金		
前期末残高	—	1,495
当期変動額		
自己株式の処分	1,495	—
当期変動額合計	1,495	—
当期末残高	1,495	1,495
資本剰余金合計		
前期末残高	16,289	17,856
当期変動額		
新株の発行	72	4,508
自己株式の処分	1,495	—
当期変動額合計	1,567	4,508
当期末残高	17,856	22,364
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23	23
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	48,900	55,400
当期変動額		
別途積立金の積立	6,500	8,000
当期変動額合計	6,500	8,000
当期末残高	55,400	63,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	13,829	13,262
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,595	△1,850
当期純利益	7,528	9,060
別途積立金の積立	△6,500	△8,000
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△567	△790
当期末残高	13,262	12,472
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	62,752	68,685
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,595	△1,850
当期純利益	7,528	9,060
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	5,933	7,210
当期末残高	68,685	75,895
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,976	△1
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	4,975	—
当期変動額合計	4,975	△2
当期末残高	△1	△3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	89,042	101,589
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	144	9,020
剰余金の配当	△1,595	△1,850
当期純利益	7,528	9,060
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	6,470	—
当期変動額合計	12,547	16,228
当期末残高	101,589	117,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,423	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,250	△151
当期変動額合計	1,250	△151
当期末残高	△173	△324
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,423	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,250	△151
当期変動額合計	1,250	△151
当期末残高	△173	△324
純資産合計		
前期末残高	87,619	101,416
当期変動額		
新株の発行	144	9,020
剰余金の配当	△1,595	△1,850
当期純利益	7,528	9,060
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	6,470	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,250	△151
当期変動額合計	13,797	16,077
当期末残高	101,416	117,493

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>匿名組合出資金 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定)</p>	<p>商品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建設附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した固定資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p>
6. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1億23百万円、税引前当期純利益は7億28百万円減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取賃貸料」は124百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「ポイント引当金」(当事業年度は31百万円)は、重要性が低い ため、流動負債の「その他」に含めて表示することに しました。</li> <li>2. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示 しておりました「デリバティブ債務」は、当事業年度 において、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「デリバティブ債務」は4百万 円であります。</li> </ol> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示 しておりました「社債発行費」は、当事業年度におい て、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲 記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「社債発行費」は259百万円であ ります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table>	土地	1,488百万円	建物	190	計	1,678	短期借入金	140百万円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550</td> </tr> </table>	土地	1,488百万円	建物	180	計	1,668	1年内返済予定の長期借入金	600百万円	長期借入金	1,950	計	2,550
土地	1,488百万円																				
建物	190																				
計	1,678																				
短期借入金	140百万円																				
土地	1,488百万円																				
建物	180																				
計	1,668																				
1年内返済予定の長期借入金	600百万円																				
長期借入金	1,950																				
計	2,550																				
<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">7,660百万円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、売掛金、前払費用、立替金、その他の流動資産、長期前払費用、敷金及び保証金に含まれるものは、合計8,018百万円であります。</p>	買掛金	3,773百万円	預り金	7,660百万円	<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,457百万円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、売掛金、前払費用、立替金、その他の流動資産、敷金及び保証金、その他の投資その他の資産に含まれるものは、合計7,287百万円あります。</p> <p>関係会社に対する債務として、未払金、預り金、前受収益、その他の固定負債に含まれるものは、合計3,104百万円あります。</p>	買掛金	4,457百万円														
買掛金	3,773百万円																				
預り金	7,660百万円																				
買掛金	4,457百万円																				
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">16,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,759</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	16,800百万円	借入実行残高	41	差引残高	16,759	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">22,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,800</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	22,800百万円	借入実行残高	-	差引残高	22,800								
当座貸越契約の総額	16,800百万円																				
借入実行残高	41																				
差引残高	16,759																				
当座貸越契約の総額	22,800百万円																				
借入実行残高	-																				
差引残高	22,800																				
<p>4. -</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本商業施設㈱</td> <td style="text-align: center;">12,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	日本商業施設㈱	12,000	借入債務														
保証先	金額(百万円)	内容																			
日本商業施設㈱	12,000	借入債務																			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. —	
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による商品及び製品被害額 236百万円
受取利息 431百万円	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取賃貸料 240百万円	受取利息 418百万円
特別損失「その他」 143百万円	受取賃貸料 276百万円
※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
923百万円	1,563百万円
※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 21,236百万円	給与手当 21,598百万円
地代家賃 11,582	地代家賃 11,987
支払手数料 9,849	支払手数料 10,218
減価償却費 6,006	減価償却費 5,731
ポイント引当金繰入額 12	役員退職慰労引当金繰入額 21
役員退職慰労引当金繰入額 205	
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用 約74%	販売費に属する費用 約74%
一般管理費に属する費用 約26%	一般管理費に属する費用 約26%
※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物 1百万円	建物 2百万円
	器具備品 6
	計 8
※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 110百万円	建物 4百万円
構築物 9	構築物 3
車両運搬具 0	器具備品 42
器具備品 38	計 49
計 157	
※7. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。	※7. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。
建物 21百万円	建物 18百万円
構築物 13	構築物 4
器具備品 3	器具備品 3
その他 62	その他 71
計 99	計 96



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,840,970	196	2,840,693	473

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	196株
ストック・オプションの行使による減少	220,500株
転換社債の転換による減少	197,693株
売却による減少	2,422,500株

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	473	771	—	1,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	771株
----------------	------

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側)に係る注記	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、POSシステム等であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 3,671百万円 建物取得価額相当額 4,349百万円 構築物取得価額相当額 70百万円 (2) 支払リース料 1,454百万円	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 3,671百万円 建物取得価額相当額 4,349百万円 構築物取得価額相当額 70百万円 (2) 支払リース料 878百万円
3. オペレーティング・リース取引に係る注記	(1) 特別目的会社を用いたリース取引 未経過リース料 1年内 878百万円 1年超 3,658 計 4,536 (2) 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料 1年内 1,124百万円 1年超 4,410 計 5,534 (注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。	(1) 特別目的会社を用いたリース取引 未経過リース料 1年内 878百万円 1年超 2,780 計 3,658 (2) 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料 1年内 1,561百万円 1年超 6,771 計 8,332 (注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 6 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	171	251	80
合計	171	251	80

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	38,720
関連会社株式	9
合計	38,729

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年 6 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,871	2,093	222
関連会社株式	—	—	—
合計	1,871	2,093	222

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	38,938
関連会社株式	9
合計	38,947

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
(単位:百万円)	(単位:百万円)
未払事業税否認	未払事業税否認
282	310
たな卸資産	たな卸資産
885	877
未払事業所税	未払事業所税
91	98
その他	その他
218	174
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,476	1,459
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-	-
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,476	1,459
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
147	149
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
301	483
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
119	222
減損損失	減損損失
264	264
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
1,078	357
貸倒引当金	貸倒引当金
441	865
その他	資産除去債務
242	296
繰延税金資産合計	その他
2,592	136
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
建設協力金利息	2,772
△90	(繰延税金負債)
その他	建設協力金利息
△50	△106
繰延税金負債合計	その他
△140	△65
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
2,452	△171
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,452	2,601
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.7%	40.7%
住民税均等割等	住民税均等割等
3.0	2.6
その他	その他
△1.0	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.7%	42.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～20年と見積り、割引率は0.39%～2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,491百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	197
時の経過による調整額	24
期末残高	1,712

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事業用定期借地権及び定期建物賃借契約以外の不動産賃借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,406円71銭	1株当たり純資産額	1,525円30銭
1株当たり当期純利益	108円34銭	1株当たり当期純利益	120円8銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円58銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,528	9,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,528	9,060
普通株式の期中平均株式数(株)	69,482,278	75,451,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,903,888	1,599,976
(うち転換社債)	(4,805,421)	(1,435,385)
(うち新株予約権)	(98,467)	(164,591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,421個  2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個	新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,061個  2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>1. 多額な資金調達</p> <p>当社は、平成22年 7月23日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>① 調達方法 当座貸越契約による短期借入</p> <p>② 借入先 ㈱りそな銀行 他 6行</p> <p>③ 借入金額 総額6,500百万円</p> <p>④ 利率 年利0.79%</p> <p>⑤ 実行日 平成22年 7月30日</p> <p>⑥ 返済期限 平成22年 9月30日</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 設備資金</p> <p>また、当社は、平成22年 8月19日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>① 調達方法 当座貸越契約及び手形貸付による短期借入</p> <p>② 借入先 ㈱りそな銀行 他 4行</p> <p>③ 借入金額 総額 3,400百万円</p> <p>④ 利率 年利0.91～0.99%</p> <p>⑤ 実行日 平成22年 8月31日</p> <p>⑥ 返済期限 平成23年 2月28日</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 納税資金</p> <p>また、当社は、平成22年 9月 9日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 社債の発行</p> <p>① 調達方法 私募債の発行</p> <p>② 名称 ㈱ドン・キホーテ第四十二回～第四十六回無担保社債</p> <p>③ 発行額 総額 9,000百万円</p> <p>④ 利率 年利0.590～0.940%</p> <p>⑤ 発行日 平成22年 9月27日～平成22年 9月30日</p> <p>⑥ 償還期間 5年</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 設備資金</p> <p>(2) 証書借入</p> <p>① 調達方法 証書借入による長期借入</p> <p>② 借入先 ㈱みずほ銀行 他 6行</p> <p>③ 借入金額 総額11,000百万円</p> <p>④ 利率 未定</p> <p>⑤ 実行日 平成22年 9月30日～平成22年 11月30日 (予定)</p> <p>⑥ 期間 3年～5年</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 設備資金</p>	<p>1. 多額な資金調達</p> <p>当社は、平成23年 7月13日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>(1) 社債の発行</p> <p>① 調達方法 私募債の発行</p> <p>② 名称 ㈱ドン・キホーテ第五十回無担保社債</p> <p>③ 発行額 総額 2,000百万円</p> <p>④ 利率 年利0.62%</p> <p>⑤ 発行日 平成23年 7月29日</p> <p>⑥ 償還期間 5年</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 設備資金</p> <p>(2) 証書借入</p> <p>① 調達方法 証書借入による長期借入</p> <p>② 借入先 信金中央金庫 他 7行</p> <p>③ 借入金額 総額 5,500百万円</p> <p>④ 利率 年利0.74～1.20%</p> <p>⑤ 実行日 平成23年 7月29日</p> <p>⑥ 期間 3年～5年</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 設備資金</p> <p>また、当社は、平成23年 9月14日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 社債の発行</p> <p>① 調達方法 私募債の発行</p> <p>② 名称 ㈱ドン・キホーテ第五十一回無担保社債</p> <p>③ 発行額 総額 2,000百万円</p> <p>④ 利率 年利0.76%</p> <p>⑤ 発行日 平成23年 9月26日</p> <p>⑥ 償還期間 5年</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 設備資金</p> <p>(2) 社債の発行</p> <p>① 調達方法 私募債の発行</p> <p>② 名称 ㈱ドン・キホーテ第五十二回無担保社債</p> <p>③ 発行額 総額 1,000百万円</p> <p>④ 利率 未定</p> <p>⑤ 発行日 平成23年 9月30日</p> <p>⑥ 償還期間 5年</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 設備資金</p>

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)						
<p>2. 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>平成22年 9 月17日開催の取締役会決議に基づき、当社2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本社債」といいます）について、120%コールオプション条項に基づき下記のとおり繰上償還することを決定いたしました。</p> <p>① 銘柄 株式会社ドン・キホーテ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>② 繰上償還日 平成22年10月29日</p> <p>③ 繰上償還事由 本社債の社債要項に定める120%コールオプション条項による</p> <p>④ 繰上償還の内容</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>償還前残存額面総額</td> <td>8,620百万円</td> </tr> <tr> <td>今回の繰上償還総額</td> <td>8,620百万円</td> </tr> <tr> <td>償還後残存額面総額</td> <td>— 百万円</td> </tr> </table>	償還前残存額面総額	8,620百万円	今回の繰上償還総額	8,620百万円	償還後残存額面総額	— 百万円	<p>(3) 証書借入</p> <p>① 調達方法 証書借入による長期借入</p> <p>② 借入先 ㈱みずほ銀行 他 2 行</p> <p>③ 借入金額 総額 3,000百万円</p> <p>④ 利率 未定</p> <p>⑤ 実行日 平成23年 9 月30日～平成23年10月31日（予定）</p> <p>⑥ 期間 5 年</p> <p>⑦ 担保 なし</p> <p>⑧ 資金使途 設備資金</p> <p>(4) シンジケーション方式のタームローン</p> <p>① 調達方法 シンジケーション方式のタームローンによる長期借入</p> <p>② 借入先 ㈱横浜銀行 他13行</p> <p>③ 借入金額 総額 5,000百万円</p> <p>④ 基準金利 6ヶ月TIBOR</p> <p>⑤ スプレッド 年利0.6%</p> <p>⑥ 実行日 平成23年 9 月30日</p> <p>⑦ 期間 5 年</p> <p>⑧ 担保 なし</p> <p>⑨ 財務制限条項 ・連結貸借対照表および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成23年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ・連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき 2 期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>⑩ アレンジャー ㈱横浜銀行</p> <p>⑪ エージェント ㈱横浜銀行</p> <p>⑫ 資金使途 事業性資金</p>
償還前残存額面総額	8,620百万円						
今回の繰上償還総額	8,620百万円						
償還後残存額面総額	— 百万円						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
—	<p>2. シンジケーション方式のコミットメントライン契約</p> <p>当社は、平成23年9月14日開催の取締役会において、機動的かつ安定的な資金調達の確保を目的として、下記のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を決議し、平成23年9月22日に当該契約を締結いたしました。</p> <p>① 契約日 平成23年9月22日</p> <p>② 契約期間 平成23年9月22日～平成24年9月21日</p> <p>③ 融資枠設定金額 10,000百万円</p> <p>④ 基準金利 基準貸付期間に対応するTIBOR</p> <p>⑤ スプレッド 年利0.5%</p> <p>⑥ 担保 なし</p> <p>⑦ 財務制限条項 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。  ・各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。  ・各年度の決算期及び第2四半期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。  ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。</p> <p>⑧ アレンジャー (株)りそな銀行</p> <p>⑨ コ・アレンジャー (株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行</p> <p>⑩ エージェント (株)りそな銀行</p> <p>⑪ 参加金融機関 (株)りそな銀行 他5行</p> <p>⑫ 資金用途 一般運転資金</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	渋澤倉庫(株)	7,241,000	1,883
		(株)丸栄	3,332,000	290
		テレコムサービス(株)	3,334	201
		(株)エスピーネットワーク	480	32
		(株)アムス・インターナショナル	40	10
		エイチ・エス・アシスト(株)	48	9
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000	7
		(株)りそなホールディングス	10,000	4
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,680	3
		ナレッジフォア(株)	5,000	—
計		10,602,582	2,439	

## 【債券】

種類及び銘柄		投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ No. 21242	3,000	189
計		3,000	189	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(出資金)		
		一般財団法人プリズム	—	6
		その他 (3銘柄)	—	3
		小計	—	9
		(新株予約権)		
		(株)フィデック	20	54
小計		20	54	
計		20	63	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	50,002	4,883	504	54,381	20,609	668	3,445 (386)	33,104
構築物	5,707	404	85	6,026	3,042	89	428 (38)	2,895
車両運搬具	34	13	11	36	17	—	5	19
工具、器具及び備品	17,356	1,938	609	18,686	13,440	—	1,952	5,246
土地	40,149	6,629	—	46,778	—	—	—	46,778
建設仮勘定	91	7,459	7,464	86	—	—	—	86
有形固定資産計	113,339	21,326	8,673	125,993	37,108	757	5,830 (424)	88,128
無形固定資産								
特許権	2	—	—	2	—	—	—	2
借地権	866	2,487	—	3,353	—	—	—	3,353
商標権	41	8	—	49	17	—	4	32
ソフトウェア	1,911	188	—	2,099	1,612	—	319	487
その他	64	4	37	31	8	—	2	23
無形固定資産計	2,884	2,687	37	5,534	1,637	—	325	3,897
長期前払費用	2,861	215	67	3,009	964	20	88 (20)	2,025

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

- (1) 店舗新設に伴う増加額 (10店舗)
  - 建物 2,670百万円
  - 構築物 248百万円
  - 工具、器具及び備品 857百万円
  - 土地 20百万円
  - 建設仮勘定 2,664百万円
- (2) 次期以降出店予定店舗への投資
  - 建物 57百万円
  - 構築物 8百万円
  - 土地 5,057百万円
  - 建設仮勘定 4,399百万円
- (3) 賃借物件の購入に伴う増加額
  - 建物 119百万円
  - 土地 1,528百万円
  - 借地権 2,446百万円
- (4) 資産除去債務会計基準の適用に伴う増加額
  - 建物 1,084百万円

2. 当期減少額の主な内訳

- (1) 店舗閉鎖等に伴う減少額 (3店舗)
  - 建物 492百万円
  - 構築物 64百万円
  - 工具、器具及び備品 225百万円

3. 「当期償却額」欄の ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,027	1,044	—	30	2,041
役員退職慰労引当金	362	21	1	15	367
ポイント引当金	125	—	75	19	31
店舗閉鎖損失引当金	22	129	90	—	61
災害損失引当金	—	45	—	—	45

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、貸倒懸念債権の回収による戻入額であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、実際支出額が伴わなかったことによる戻入額であります。
3. ポイント引当金の当期減少額その他は、実際使用額が見積額を下回ったことによる差額の戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2,442
銀行預金	
普通預金	15,264
定期預金	8,506
当座預金	1
小計	23,771
合計	26,213

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)長崎屋	1,957
りそなカード(株)	626
ちばぎんジェーシービーカード(株)	583
ユーシーカード(株)	373
テレコムサービス(株)	187
その他	1,384
合計	5,110

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,002	63,818	62,710	5,110	92.5	26.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 3) 商品及び製品

商品別	金額 (百万円)
家電製品	10,692
日用雑貨品	12,340
食品	4,571
時計・ファッション用品	23,004
スポーツ・レジャー用品	4,474
その他	912
合計	55,993

## 4) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
ドイツ㈱	14,851
㈱長崎屋	13,300
Don Quijote(USA)Co.,Ltd.	8,717
その他	3,950
合計	40,818

## 5) 関係会社長期貸付金

区分	金額 (百万円)
日本商業施設㈱	14,375
その他	4,781
合計	19,156

## 6) 敷金及び保証金

区分	金額 (百万円)
賃借敷金保証金	18,978
仕入取引保証金	246
その他	1,178
合計	20,402

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)フィデック	4,457
(株)山星屋	919
(株)あらた	697
(株)大木	636
日本酒類販売(株)	562
その他	27,653
合計	34,924

2) 社債

58,029百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

3) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,100
(株)みずほ銀行	1,950
愛知県信用農業協同組合連合会	1,800
(株)新生銀行	1,750
その他	14,782
合計	23,382

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、官報に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.donki.com/b/ir/">http://www.donki.com/b/ir/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社定款第9条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第30期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年9月28日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書  
平成22年9月28日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年9月29日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正発行登録書  
平成22年9月29日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書  
（第31期第1四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書  
平成22年11月12日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書  
平成23年1月27日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 訂正発行登録書  
平成23年1月27日関東財務局長に提出
- (10) 四半期報告書及び確認書  
（第31期第2四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (11) 訂正発行登録書  
平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (12) 発行登録追補書類及びその添付書類  
平成23年3月4日関東財務局長に提出
- (13) 臨時報告書  
平成23年3月31日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (14) 訂正発行登録書  
平成23年3月31日関東財務局長に提出
- (15) 四半期報告書及び確認書  
（第31期第3四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出
- (16) 訂正発行登録書  
平成23年5月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月28日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 重要な後発事象に関する注記に多額な資金調達について記載されている。
- (2) 重要な後発事象に関する注記に2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について記載されている。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドン・キホーテの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドン・キホーテが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月27日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
- 重要な後発事象に関する注記に多額な資金調達について記載されている。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドン・キホーテの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドン・キホーテが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年9月28日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 重要は後発事象に関する注記に多額な資金調達について記載されている。
- (2) 重要な後発事象に関する注記に2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年9月27日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
- 重要な後発事象に関する注記に多額な資金調達について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。